

令和 7 年度 決算附属説明書

令和 8 年 9 月



財務部 財政課

目 次

第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業の取組とその成果	1
全会計の決算額	5
普通会計（一般会計・看護専門学校特別会計）	
1 決算状況概要説明.....	6
2 歳入及び歳出	8
(1) 歳入の状況.....	8
(2) 歳出の状況.....	16
3 基金、市債及び債務負担行為.....	24
令和7年度決算状況（決算カード）	26
特別会計	
国民健康保険特別会計事業勘定.....	27
国民健康保険特別会計直診勘定	31
介護保険特別会計保険事業勘定	35
訪問看護ステーション特別会計.....	39
地方卸売市場特別会計	40
駐車場特別会計.....	41
後期高齢者医療特別会計	42
看護専門学校特別会計（再掲）	44

第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業の取組とその成果

まちづくりの目標1【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち

1-1 子育て支援

丹波市こども家庭センター「おひさま」の開設

こども福祉課

○令和7年4月に丹波市こども家庭センター「おひさま」を開設し、家庭児童相談と保健師による妊産婦・就学前児の相談を一体的に実施しました。併せて、家庭支援事業について、養育支援訪問や親子関係形成支援の実施、子育て世帯訪問支援の体制づくりに取り組み、早期把握から継続支援まで切れ目のない支援体制を構築し、家庭の養育力向上とこどもの最善の利益の実現を図りました。

こどもの権利擁護委員会の設置

こども福祉課

○「丹波市こどもの権利に関する条例」を制定し、こどもの権利侵害に対する救済と回復を支援するため、公平・中立的立場の第三者機関として「こどもの権利擁護委員会」を設置しました。委員として専門家、弁護士、学識経験者各1名を委嘱し、委員会を2回開催しました。

妊産婦応援タクシー利用助成の拡充

こども福祉課

○妊娠期及び産後の身体的・精神的負担や移動に係る不安を軽減し、健やかな出産・育児を支援するため、妊産婦に対しタクシー利用助成券（500円券×20枚）を交付しました。また、利用機会を妊婦健診の受診時等に限定していましたが、買い物等の日常生活にも利用できるように拡充し、妊産婦の外出全般を支える制度としました。利用実績は50人、534枚（26万7千円）でした。

幼児教育・保育充実補助金

こども育成課

○幼児教育・保育の充実を図ることを目的に、新たに「幼児教育・保育充実補助金」を創設し、保育教諭等の処遇改善や配置基準以上の配置、施設整備等に係る経費に充てるため、園児数に応じて補助しました。保育教諭等の職場環境の改善や園児がより安全に生活を送ることができる環境を整備しました。補助実績は8法人で2億3,340万円でした。

特別支援保育事業補助金

こども育成課

○認定こども園において、特別支援を要する園児の個々の状況に合わせた保育や支援ができる環境を充実させるため、要特別支援児75人に対し、配置する加配保育士等の費用の補助を拡充しました。補助実績は13園で1億2,010万円でした。

こども誰でも通園制度モデル事業

こども育成課

○認定こども園等に通っていない家庭のこどもを対象に、集団生活の機会を通じて、こどもの成長を促し、また子育て家庭の支援を強化するため、保護者の就労要件を問わず認定こども園等に通える制度として、「こども誰でも通園制度モデル事業」を実施し、令和8年度からの本格実施の体制を整えました。

アフタースクールの改修整備

こども育成課

○老朽化が著しい小川アフタースクール及び吉見・美和アフタースクールの統合に伴い、吉見（現市島）アフタースクールにおいて、児童用専用室を改修しました。いずれの施設も専用室の改修の他に空調機器の更新や児童トイレの改修、施設全体の照明器具LED化を実施し、生活と遊びの支援充実のため施設環境を大幅に向上させることができました。

健康診査費用助成の拡充

こども福祉課

○妊娠期及び生後1か月の健康診査の経済的負担の軽減と切れ目のない支援を目的に、健康診査費用の助成を拡充しました。妊婦健康診査の助成は上限9万6千円を12万円へ拡充（妊婦健康診査は14回まで、多胎の場合は5回追加助成）し、実績は、延べ3,552人、2,899万3,982円でした。1か月児健康診査の助成は1回上限6千円とし、実績は263人、154万9,466円でした。

学校給食無償化

教育総務課

○令和7年4月から市内中学校に在籍する生徒及び氷上特別支援学校に在籍する中学部生徒の学校給食費を無償化、併せて、経済的理由により就学援助を必要とする準要保護世帯の市内小学校に在籍する児童の学校給食費を無償化しました。また、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和7年10月分から令和8年3月分までの市内小学校に在籍する児童及び氷上特別支援学校に在籍する小学部児童の学校給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

1-3 教育環境

「たんば恐竜博物館」(ちーたんの館)リニューアルオープン

恐竜課

○令和7年7月に丹波電化石工房が、自然への興味と好奇心を育む施設をめざして、「たんば恐竜博物館」としてリニューアルオープンしました。化石の標本展示数を大幅に増やし、地域の地質と化石をテーマに5つのゾーンに分け、「大地のなりたち」と「生命の進化」をさまざまな形で伝えています。リニューアルオープンから年度末までの来館者数は4万人の目標に対して10万人を突破しました。

高校魅力化支援事業

教育総務課

○柏原高等学校では、探究学習の支援や自主学習スペース「ステップアップラボ」の運営、SNSを活用した情報発信を行いました。氷上高等学校では、「食」をテーマに、弁当や惣菜パン等の商品開発や農産物販売に取り組みました。氷上西高等学校では、eスポーツ部の活動支援を継続するとともに、地域との交流や学校の魅力発信を進めました。

小・中学校施設整備事業

教育総務課

○中学校の屋内運動場及び武道場への空調設備の設置が完了し、教育環境の向上を図りました。市島小学校の校舍増築及び改修を実施し、竹山小学校の体育館改修工事及びエレベーター設置の1期工事が完了しました。また、小・中学校の学校のトイレ洋式化及び自動水栓化が全て完了し、快適な環境整備と感染症対策等、衛生面の向上を図りました。

「こどもが描く学校図書館づくり」支援事業

学校教育課

○学校図書館をこどもたちの居場所としてより魅力あるものにするために、小学校5校、中学校1校において、こどもたちの意見を反映しながら、学校図書館をリニューアルしました。

教育支援センターの機能強化

学校教育課

○障がいのある児童生徒の多様な教育的ニーズに対応するため、教育支援センターに作業療法士、言語聴覚士、公認心理師、指導主事を新たに配置し、各小中学校への巡回訪問（127回）により、個々の障がいの状況に応じた指導や助言を行いました。

第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業の取組とその成果

まちづくりの目標2【活躍政策】多様な個性が創るまち

2-1 市民活躍

女性がいきいきと活躍できる地域づくり応援事業

市民活動課

○女性活躍の推進を図るとともに、持続可能な地域づくり活動の構築をめざすため、自治協議会と連携して公益的な活動を行う女性を中心とした活動団体に対して、1団体につき30万円を上限に活動に係る経費の一部を補助しました。交付実績は2団体で55万6千円でした。

2-3 文化・芸術・スポーツ

漢方の里総合運動公園オープン

文化・スポーツ課、営繕課

○旧和田中学校と葉草葉樹公園を一体的に活用して、運動・健康・休養・体験及び子育て支援の機能を備えた「漢方の里総合運動公園」の整備を進め、体育館を令和7年4月から、テニスコートを9月から供用を開始しました。また、令和8年7月から全面供用を開始しました。

2-4 人権・男女共同参画・多文化共生

地域おこし協力隊を活用した多文化共生社会実現への取組

人権啓発センター

○日本語に不慣れな外国人市民を対象とした「すぐに役立つ日本語講座@丹波」に参画し、新たな日本語教室の開設や、日本語学習を支援する人材の確保に向けて取り組みを進めました。

地域女性活躍推進事業・女性デジタル人材育成事業

人権啓発センター

○デジタルスキル（SNS活用・情報発信等）を身につけ、コミュニティビジネス等の多様な働き方や経済的自立をめざす女性の自己実現を支援するため、SNSによる情報発信の注意事項をはじめ、InstagramやYouTubeの作成講座を実施しました。

2-5 移住・定住

若者引越支援補助金の拡充

ふるさと定住促進課

○若い女性の地元への定着・回帰を支援するため、40歳未満の女性がいる世帯（単身世帯を含む）を補助対象とする制度の拡充を行いました。補助実績は29世帯87人でした。

まちづくりの目標3【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち

3-2 消防・救急

高機能消防指令センター再整備

警防課

○平成27年4月の運用開始から10年が経過した高機能消防指令センターの再整備を実施し、運用を開始しました。引き続き、安定した24時間365日の消防指令体制を維持することが可能となり、市民の安全・安心の向上を図りました。

まちづくりの目標4【健康福祉政策】すこやかでしあわせに生きるまち

4-1 健康・医療

救急安心センター事業「救急相談ダイヤル#7119」

健康課

○令和7年7月11日から急な病気やケガで救急車を呼ぶべきかどうか、どの病院や診療所にかかるべきか等の問い合わせに、24時間365日に対応し、緊急性が高いと判断される場合は直ちに119番へ案内する等、専門的なアドバイスが受けられる救急医療相談・医療機関案内ダイヤル「救急安心センターひょうご#7119」を利用開始しました。

4-2 地域福祉

福祉人材確保対策に向けた取組（第1弾）

介護保険課

○福祉人材確保に向けて、介護、障がい福祉サービス、地域の通いの場等、地域に点在する福祉関連情報を市民や支援者が簡単に検索できるシステムを導入しました。また、在宅で介護を行う方や、今後、福祉事業所へ就職を考えている方に研修受講料を助成しました。補助実績は10人、21万5千円でした。

丹波市地域つながりセンター「ここから」の開設

社会福祉課

○近年の相談件数や利用者数の増加に対応するため、事業の強化・拡充を図りました。利便性の高い「旧春日デイサービスセンター」へ施設を移転し、老朽化した屋根、外壁の改修や設備更新等の改修工事を実施し、利用者同士が交流できるスペースや、各自のペースで運動・読書ができる空間を設ける等、自立支援に向けた環境と機能充実を図りました。

4-3 高齢者福祉

高齢者補聴器購入費の助成

介護保険課

○高齢者福祉の増進をめざし、聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者の社会参加や地域交流の促進を図るため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成しました。交付実績は、52人、154万2千円でした。

4-4 障がい福祉

重症心身障がい者等生活介護事業所等機能強化補助金・運営支援補助金

障がい福祉課

○重症心身障がい者等（医療的ケアが必要な方を含む）の生活の質とサービスの質の向上をめざし、日中通える生活介護事業所を市内に整備するため、事業所運営費の一部について補助を行いました。事業実績は、市内4事業所が受け入れ可能となり、7人が利用されました。

第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業の取組とその成果

まちづくりの目標5【産業政策】産業がつながり活力があるまち

5-1 商工業

仕事と家庭の両立支援

商工観光課

○女性が働き続けられる労働環境に改善し、安定的な労働力の確保を目的に、従業員が特定の休暇を取得した実績に対して奨励金（1件10万円）を交付しました。交付実績は、妊婦健診休暇取得奨励金4件、子の看護等休暇取得奨励金22件、配偶者出産休暇取得奨励金1件、男性の育児目的休暇取得奨励金1件、合計280万円でした。

女性・若者への起業支援

商工観光課

○若い世代の丹波市定着を促し、市内経済の活性化を図るため、新規起業者の初期投資、店舗等賃借料、PR活動の支援補助金に女性や若者加算を設け支援を行いました。利用実績は、初期投資支援6件のうち5件、店舗等賃借料支援10件のうち5件、PR活動支援10件のうち5件でした。

5-2 農林業

オーガニックビレッジの推進

農林課

○講習会による担い手育成に加え、泉大津市との農業連携協定の締結やEC活用セミナー等により販路開拓に向けた検討を行いました。また、約600人が来場したオーガニックフェアの開催や学校給食への有機米提供を通じ、生産から消費まで一貫した取り組みを推進しました。

作付調査効率化アプリ「デタバ」の試行的運用

農林課

○令和6年度に続き、イタリアンライグラスや麦を対象に作付調査アプリ「デタバ」の有効性を検証し、適切に作付けされた農地の乖離率基準が前年同様であることを立証しました。また、基準を満たす農地が全体の56%に増加したことも確認され、今後の現地確認に要する時間と労力を大幅に省力化できる見通しが得られました。

「農の学校」の今後に向けた検証委員会の設置

農林課

○農の学校検証委員会を設置し、令和8年2月に第1回検証委員会を開催しました。委員会では、検証の進め方やスケジュール、調査内容及び分析の視点について整理するとともに、農の学校の成果と課題を把握するための検証方針を決定しました。なお、第2回検証委員会以降の取り組みは、令和8年度へ繰り越して実施することとしました。

小規模農家等グループ支援事業

農林課

○3人以上の農家で構成する農業者グループによる水稻栽培用機械の共同利用を支援し、機械更新に伴う負担軽減を図りました。また、女性を含む農業者グループに対する補助上限を増額することで、女性農業者の参画を促進しました。交付実績は、6件（うち女性を含む農業者グループ1件）でした。

担い手農業者等育成助成事業・集落営農等支援事業

農林課

○認定農業者及び集落営農組織への施設・農業機械等の導入支援において、スマート農業機械の導入支援を拡充するとともに、過疎地域の申請者に対する補助上限を増額し、農作業の省力化、生産性の向上及び経営基盤の強化を促進しました。交付実績は、16件（うちスマート農業機械4件、過疎地域5件）でした。

5-3 観光

旧丹波少年自然の家再整備事業

商工観光課

○令和9年4月の供用開始に向けて、設計業務を実施のうえ、サッカーフルピッチ仕様の人工芝グラウンド3面の新設等、再整備に関する建設工事請負契約を締結しました。

観光振興施策の展開

商工観光課

○大阪・関西万博での関西バピリオンへの参加、大阪市内等で丹波の魅力を発信する「TAMBAFES」を実施（5か所で計10日間）したことや、観光サイト「SATURDAYTAMBA」の情報発信を行うことにより、Instagramのフォロワー数が3,000人以上の増となり、効果的なPRにつながりました。また、市内周遊バス利用補助（89件、400万5千円）、市内周遊レンタカー・タクシー利用等の補助（327件、330万2千円）により市内周遊の促進を図りました。

まちづくりの目標6【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち

6-2 公共交通

路線バス運行実証実験の実施

ふるさと定住促進課

○市島地域から市中心地への移動及び市島小学校の児童の通学支援として、春日地域の野瀬バス停発便の増便及び市島地域の美和地区内運行、市島地域から丹波医療センターまでの運行について1年間の実証実験を行いました。実験の延べ利用者数は5,247人で、「野瀬～黒井駅」間の午前便は、4,203人中約7割が学生利用でした。「戸坂～ライフピアいちじま」間は、令和8年4月からは、市島小学校の約70人の児童が通学に利用しています。「ライフピアいちじま～丹波医療センター」間は391人で、うち325人が丹波医療センターの利用であり、今後も乗車が見込まれる結果となりました。

JR加古川線利用促進

ふるさと定住促進課

○兵庫県、西脇市及び丹波市が連携し、ラッピング列車の運行、恐竜ARと加古川線検定、貸切列車の運行、空飛ぶランタン祭り等の利用促進に取り組みました。利用促進のための補助金交付実績は、加古川線通学定期券購入補助2人6万4,370円、団体利用者乗車券購入補助18件10万960円、社会学習利用助成補助1件2,160円でした。

第3次総合計画まちづくりの目標に基づく主な事業の取組とその成果

まちづくりの目標7【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち

7-2 脱炭素社会

公共施設に再生可能エネルギー電力導入

氷上支所

○ゼロカーボンシティ宣言の実現と温室効果ガス排出量削減をめざし、行政の率先行動として、市役所各庁舎、支所・住民センター、小・中学校等の施設に再生可能エネルギー100%電力を導入し、電気使用に伴うCO2排出量15,533t-CO2を削減しました。

スマートエネルギーの導入促進

市民活動課

○自治会及び自治協議会における再生可能エネルギー活用の促進を図るため、脱炭素社会に向けた取り組み（太陽光発電システム、蓄電池、V2Hの設置）を支援する制度を創設しました。

スマートエネルギー化設備の導入支援

環境課

○市民や事業者の再生可能エネルギーの活用を促進するため、住宅や事業所の太陽光発電設備や蓄電池・V2H設備等の導入費用を補助しました。交付実績は、22件（うち個人20件、事業者2件）、346万8千円でした。

小・中学校の防犯パトロール車に電気自動車導入

教育総務課、資産活用課

○ゼロカーボンシティの実現に向け柏原、山南、青垣地域の小・中学校の防犯パトロール車（セーフティーたんば号）の更新にあたり電気自動車を導入しました。これにより、大気汚染物質や地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の排出抑制につながりました。

まちづくりの目標8【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち

8-1 行財政運営

市島複合施設開設

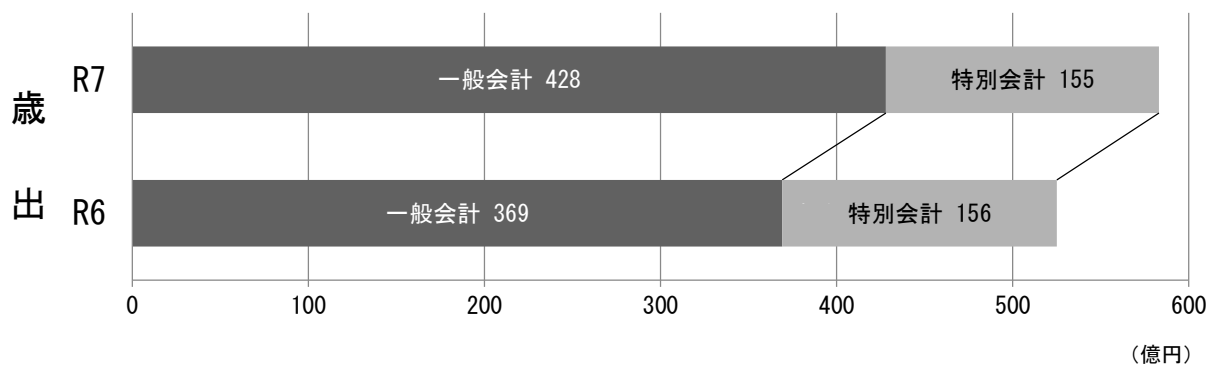
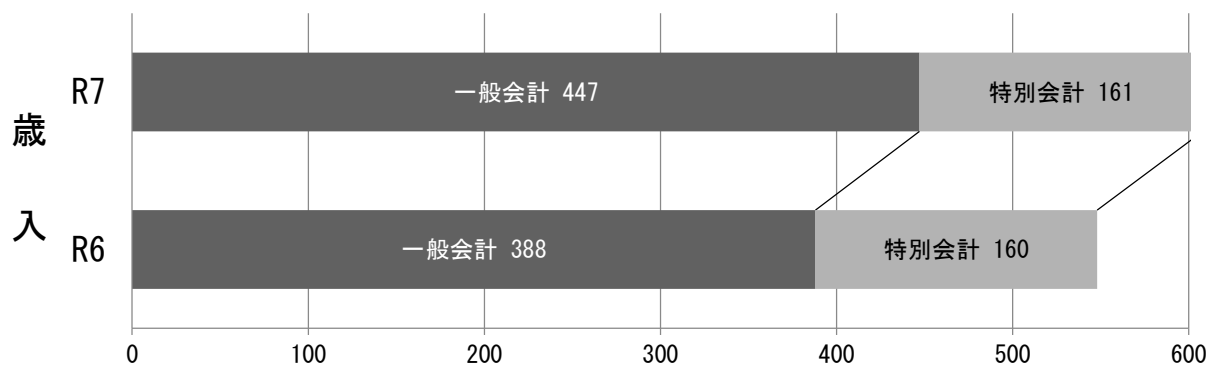
文化・スポーツ課、営繕課

○体育館機能と支所機能をもつ複合施設の整備工事を2か年計画で実施しました。令和8年5月から供用を開始しました。

全会計の決算額

(単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	44,699,977	42,751,376	1,948,601	307,816	1,640,785
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	6,285,159	6,152,491	132,668	0	132,668
2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 直 診 勘 定	378,169	342,737	35,432	0	35,432
3 介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	7,857,014	7,522,991	334,023	0	334,023
4 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 特 別 会 計	56,615	54,926	1,689	0	1,689
5 地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	6,203	4,905	1,298	0	1,298
6 駐 車 場 特 別 会 計	4,044	3,967	77	0	77
7 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,287,431	1,257,789	29,642	0	29,642
8 看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	181,217	173,315	7,902	0	7,902
特別会計合計（１～８）	16,055,852	15,513,121	542,731	0	542,731
全 会 計 合 計	60,755,829	58,264,497	2,491,332	307,816	2,183,516



1 決算状況概要説明

令和7年度予算は、複数年をかけて推進している大型の建設事業に加え、社会経済情勢の変化や少子高齢化対策等、全国的な課題にも的確に対応しつつ、「第3次丹波市総合計画」に掲げる将来像「まなび ときめく丹（まごころ）の里～しあわせ輝く みんなの未来へ～」の実現に向け、計画に示す施策を着実に推進することを基本に編成しました。

予算の執行にあたっては、将来に向けた持続可能な行財政を確立するため、これまで以上に費用対効果、創意工夫の視点を持ち、スピード感を重視しながら各施策の実行に取り組みました。

〔以下の説明は、千円単位とし、（ ）内は前年度対比を示しています。〕

一般会計では、歳入総額 446億9,997万7千円、歳出総額 427億5,137万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3億781万6千円を差し引いた実質収支は、16億4,078万5千円の黒字となりました。

特別会計では、水道事業会計と下水道事業会計を除く8会計で歳入総額 160億5,585万2千円、歳出総額 155億1,312万1千円となり、実質収支は5億4,273万1千円の黒字となりました。

令和7年度の決算状況については、普通会計※を対象とした地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）の数値を基準に前年数値との比較で説明します。

普通会計の歳入総額は447億1,652万1千円（15.1%増）、歳出総額は427億6,001万8千円（15.8%増）で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が19億5,650万3千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 3億781万6千円を差し引いた実質収支は、16億4,868万7千円の黒字となりました。

また、今年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、6,346万5千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金3,302万4千円と繰上償還金6億4,530万円の黒字要因を加え、財政調整基金取崩額1億8,048万9千円の赤字要因を差し引いた実質単年度収支（単年度の決算の実態を表す収支）は、4億3,437万円の黒字となりました。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を合わせて1つの会計としてまとめたものです。丹波市では、一般会計と看護専門学校特別会計を合わせたものが普通会計となります。

令和 7 年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)
44, 716, 521	42, 760, 018	1, 956, 503	307, 816	1, 648, 687

単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)
△ 63, 465	33, 024	645, 300	180, 489	434, 370

経常収支比率は、地方税や普通交付税の増加等により1.4ポイント改善しています。

実質公債費比率は、元利償還金や準元利償還金（公営企業会計への繰出金のうち公営企業債償還に充てたもの）の減少等により単年度では0.4ポイント改善し、3か年平均では0.7ポイント改善しています。

財政調整基金残高は、当初予算及び補正予算において、財源調整のための予算を計上し、基金残高の適正規模を維持しながら事業の財源として繰り入れています。令和7年度においては、1億8,048万9千円の取り崩しにより減少しました。

市債残高は、起債の新規発行により増加しました。

今後も経常収支比率や実質公債費比率等の指標の動向に注意し、特別会計や公営企業会計を含めた市債発行額の抑制や繰上償還等の財政健全化に向けた更なる取組が必要となります。

令和 7 年度丹波市普通会計指標一覧

(単位：千円、%)

指 標	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比 (R7-R6)
経常収支比率 ※ 1	92. 7	91. 3	△1. 4
実質公債費比率 (3 か年平均) ※ 2	6. 2	5. 5	△0. 7
財政力指数 (3 か年平均) ※ 3	0. 443	0. 440	△0. 003
財政調整基金残高	5, 046, 144	4, 898, 679	△147, 465
市 債 残 高	25, 344, 553	26, 464, 596	1, 120, 043

※ 1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充てられた、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の割合（財政構造の弾力性を判断するための指標）

※ 2 元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（地方債等の返還額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。18%以上の団体は比率に応じ、地方債の発行が制限される。）

※ 3 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1以上は不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数。

2 歳入及び歳出

(1) 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、447億1,652万1千円（15.1%増）で、このうち自主財源は、158億5,393万8千円（9.7%増）、依存財源は、288億6,258万3千円（18.3%増）となりました。

なお、自主財源比率は、前年度対比1.7ポイント減となりました。

経常一般財源は、219億9,549万5千円（3.2%増）で、主な要因として地方税4億965万3千円の増（5.2%増）等があげられます。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一 般財源収入	決算額 構成比	令和6年度 決算額	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
地方税	8,232,815	8,232,815		8,232,815	8,232,815	18.4	7,823,162	409,653	5.2
地方譲与税	491,410		491,410	491,410	491,410	1.1	481,498	9,912	2.1
利子割交付金	14,774		14,774	14,774	14,774	0.0	5,211	9,563	183.5
配当割交付金	94,433		94,433	94,433	94,433	0.2	92,830	1,603	1.7
株式等譲渡所得割交付金	143,487		143,487	143,487	143,487	0.3	122,275	21,212	17.3
法人事業税交付金	162,318		162,318	162,318	162,318	0.4	149,652	12,666	8.5
地方消費税交付金	1,659,797		1,659,797	1,659,797	1,659,797	3.7	1,536,973	122,824	8.0
ゴルフ場利用税交付金	16,285		16,285	16,285	16,285	0.0	20,527	△ 4,242	△ 20.7
環境性能割交付金	72,708		72,708	72,708	72,708	0.2	81,490	△ 8,782	△ 10.8
地方特例交付金	66,647		66,647	66,647	66,647	0.2	336,564	△ 269,917	△ 80.2
地方交付税	12,598,783		12,598,783	10,961,935	10,961,935	28.2	12,186,618	412,165	3.4
交通安全対策特別交付金	6,170		6,170	6,170	6,170	0.0	6,547	△ 377	△ 5.8
分担金及び負担金	37,717	37,717		14,016	0	0.1	27,384	10,333	37.7
使用料	292,158	292,158		292,040	62,718	0.7	274,479	17,679	6.4
手数料	271,003	271,003		270,999	1,483	0.6	291,348	△ 20,345	△ 7.0
国庫支出金	5,176,718		5,176,718	3,665,796		11.6	4,828,628	348,090	7.2
県支出金	2,881,853		2,881,853	2,035,276		6.4	2,538,253	343,600	13.5
財産収入	725,924	725,924		40,357	526	1.6	115,449	610,475	528.8
寄附金	891,421	891,421				2.0	652,996	238,425	36.5
繰入金	2,470,111	2,470,111				5.5	1,977,941	492,170	24.9
繰越金	1,939,408	1,939,408				4.3	1,825,102	114,306	6.3
諸収入	993,381	993,381		280,281	7,989	2.2	1,466,491	△ 473,110	△ 32.3
市債	5,477,200		5,477,200			12.3	2,015,500	3,461,700	171.8
歳入合計	44,716,521	15,853,938	28,862,583	28,521,544	21,995,495	100.0	38,856,918	5,859,603	15.1
構成比		35.5	64.5						

〔地方税〕

個人市民税は、定額減税の終了等により、28億543万6千円（14.6%増）となりました。

法人市民税は、全国的にもゆるやかな景気回復傾向にあり、5億8,471万円（16.5%増）となりました。

固定資産税は、令和7年度は土地及び家屋とも据え置き年度ですが、償却資産については経年により毎年減価償却しており、また、免税点が土地及び家屋に比して高い（150万円）ことから、固定資産税全体（交付金含む）では41億6,046万2千円（0.8%減）となりました。

軽自動車税は、課税台数がわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、3億617万1千円（3.1%増）となりました。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で売渡本数が年々減少しており、3億7,594万6千円（1.2%減）となりました。

なお、市税全体としては82億3,281万5千円となり、4億965万3千円（5.2%増）の大幅な増額となりました。

地方税の内訳

（単位：千円、％）

税 目	決 算 額					増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
市 民 税	3,166,509	3,285,020	3,258,621	2,951,072	3,390,146	439,074	14.9
個 人 分	2,623,530	2,712,912	2,671,935	2,449,045	2,805,436	356,391	14.6
納税義務者数 （課税状況調）	(31,646人)	(31,614人)	(31,568人)	(31,604人)	(32,095人)		
法 人 分	542,979	572,108	586,686	502,027	584,710	82,683	16.5
固 定 資 産 税	4,058,584	4,223,933	4,226,605	4,194,242	4,160,462	△33,780	△0.8
固定資産税	4,047,355	4,209,869	4,212,646	4,180,289	4,146,019	△34,270	△0.8
交 付 金	11,229	14,064	13,959	13,953	14,443	490	3.5
軽 自 動 車 税	274,524	285,197	287,964	297,040	306,171	9,131	3.1
市 た ば こ 税	382,239	399,337	391,239	380,690	375,946	△4,744	△1.2
入 湯 税	155	149	137	118	90	△28	△23.7
合 計	7,882,011	8,193,636	8,164,566	7,823,162	8,232,815	409,653	5.2

〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は、国税として徴収された特定の税目の収入の全額又は一部が、一定の基準に基づいて市町村に譲与されるものです。決算額は、4億9,141万円（2.1%増）となりました。

地方譲与税の内訳

（単位：千円、％）

譲与税名	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6) / R6
自動車重量譲与税	263,446	270,838	7,392	2.8
森林環境譲与税	131,967	139,059	7,092	5.4
地方揮発油譲与税	86,085	81,513	△4,572	△5.3
合 計	481,498	491,410	9,912	2.1

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部が市町村に対し交付されるものです。全体の決算額は、22億3,044万9千円（△4.9%減）となりました。主な減額の要因として地方特例交付金の2億6,991万7千円の減（△80.2%減）があげられます。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるものです。決算額は、617万円（△5.8%減）となりました。

〔地方交付税〕

地方交付税は、125億9,878万3千円（3.4%増）で、このうち普通交付税は109億6,193万5千円（3.6%増）、特別交付税は16億3,684万8千円（2.1%増）となりました。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、こども子育て費や臨時経済対策費等の増により増額となりました。基準財政収入額※は、市民税や地方消費税交付金等の増により増額となりました。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額に基づき交付されます。基準財政収入額より基準財政需要額の増加額の方が大きかったため、交付額は増額となりました。

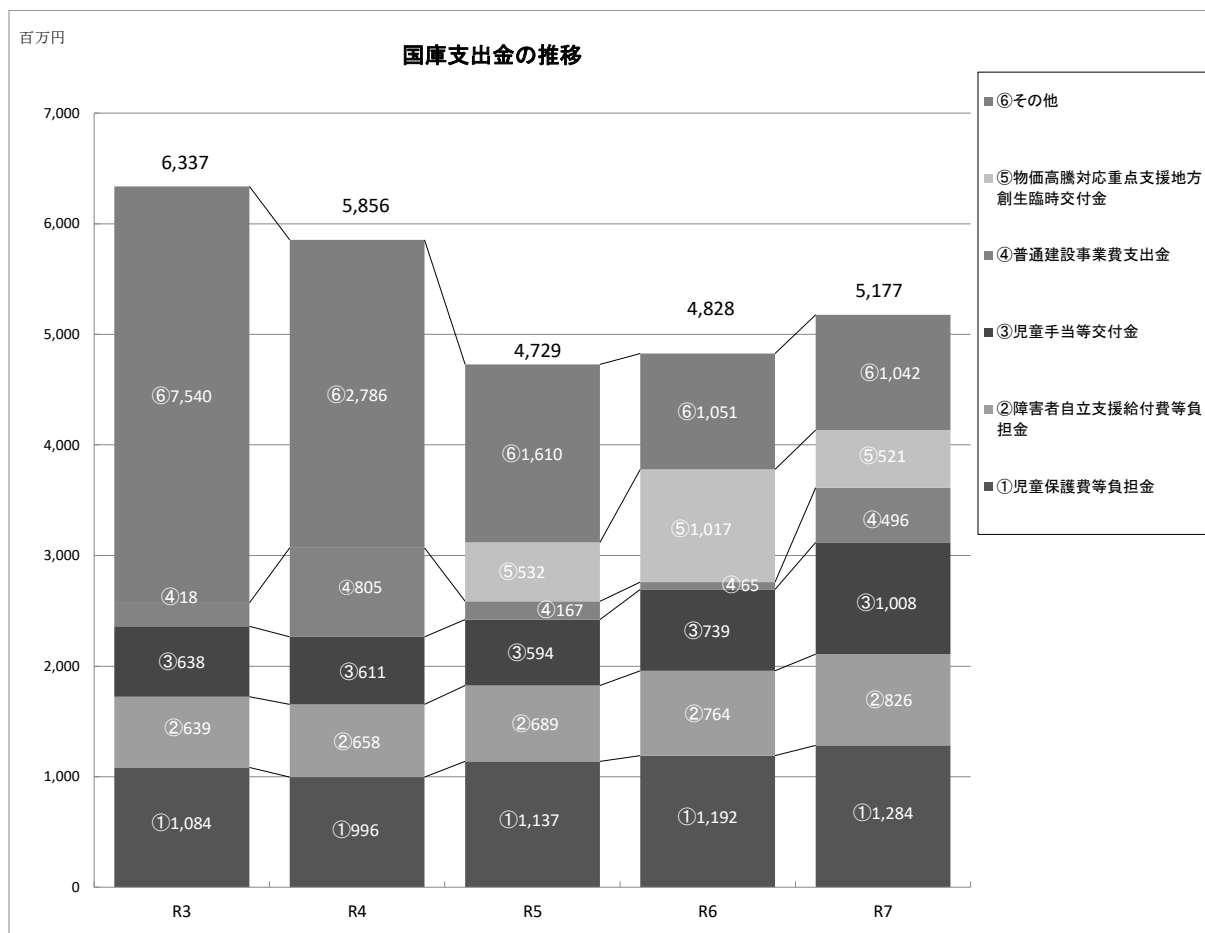
特別交付税は、3,344万9千円の増額であり、消防団員の年額報酬等に係る措置額の増額によるものが主な要因です。

※ 基準財政収入額は、前年度実績及び県見込額等により算定されるため、決算額とは異なります。

〔国庫支出金〕

国庫支出金は、51億7,671万8千円（7.2%増）となりました。

歳入の目的別による主な内訳としては、児童保護費等負担金が12億8,392万9千円（7.7%増）、障害者自立支援給付費等負担金が8億2,618万6千円（8.1%増）、児童手当等交付金が10億738万5千円（36.3%増）、普通建設事業費支出金が4億9,618万8千円（662.2%増）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億2,126万1千円（48.7%減）となりました。



増減額が大きなもの

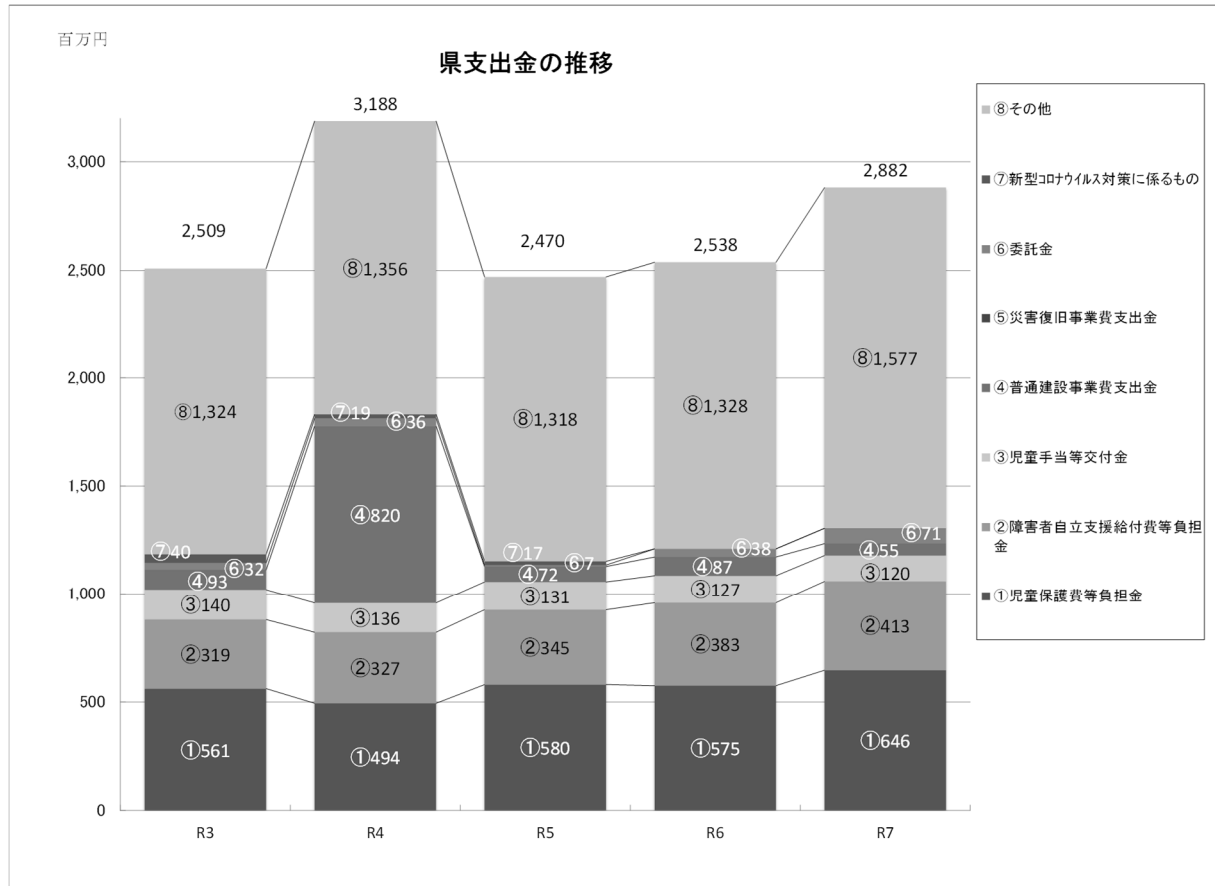
(単位:千円、%)

名 称	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6) / R6
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,016,695	521,261	△495,434	△48.7
児童手当負担金	734,400	1,007,172	272,772	37.1
学校施設環境改善交付金	26,582	271,859	245,277	922.7
物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	0	156,012	156,012	皆増

〔県支出金〕

県支出金は、28億8,185万3千円（13.5%増）となりました。

歳入の目的別による主な内訳としては、児童保護費等負担金が6億4,625万1千円（12.3%増）、障害者自立支援給付費等負担金が4億1,287万1千円（7.9%増）、児童手当等交付金が1億1,954万6千円（5.9%減）、普通建設事業費支出金が5,543万7千円（36.1%減）となりました。



増減額が大きなもの

(単位:千円、%)

名 称	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6) / R6
公立学校情報機器整備事業費補助金	0	186,706	186,706	皆増
国勢調査委託金	0	40,188	40,188	皆増
地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	9,753	46,264	36,511	374.4
衆議院議員及び最高裁国民審査事市町交付金	0	31,969	31,969	皆増

〔繰入金〕

繰入金は、24億7,011万1千円（24.9%増）で、このうち基金繰入金は23億7,365万3千円（28.1%増）となりました。主な特定目的基金の繰入額は、地域振興基金繰入金8億2,681万4千円、ふるさと寄附金基金繰入金5億2,490万円です。

特別会計繰入金は、9,645万8千円（国民健康保険特別会計事業勘定2,866万9千円、介護保険特別会計保険事業勘定6,407万7千円、訪問看護ステーション特別会計254万2千円、後期高齢者医療特別会計117万円）となりました。

〔市債〕

市債借入額は、54 億 7,720 万円（171.8%増）となりました。

市債の借入先別内訳及び過疎対策事業債の事業内訳は下表のとおりです。

市債借入先の内訳

（単位：千円）

借 入 先		令和 7 年度繰越事業分	令和 7 年度現年分	合 計
財政融資資金（国）		875,800	976,500	1,852,300
地方公共団体金融機構		313,900	554,700	868,600
民間資金	丹波ひかみ農業協同組合	90,200	2,666,100	2,756,300
計		1,279,900	4,197,300	5,477,200

〔参考〕 過疎対策事業債を活用した事業

（単位：千円）

令和 7 年度繰越事業分			
事業名	借入額	事業概要	地域
丹波竜活用事業	250,800	丹波竜化石工房拡充工事関連業務及び公園周辺整備工事	山南
一般管理費	5,600	青垣診療所改修工事实施設計及び測量	青垣
道の駅あおがき再整備事業	14,000	道の駅あおがき再整備実施設計	青垣
市単独道路整備事業	7,200	道路改良工事(市道谷川農免線)	山南
小 計	277,600		
令和 7 年度現年分			
事業名	借入額	事業概要	地域
丹波竜活用事業	224,500	丹波竜化石工房拡充工事関連業務	山南
国民健康保険特別会計繰出金	72,600	青垣診療所改修工事	青垣
指定管理者導入施設管理事業	111,700	薬草薬樹公園機械設備等改修工事	山南
旧丹波少年自然の家再整備事業	82,200	旧丹波少年自然の家再整備実施設計	青垣
	3,000	再整備事業にかかるCM業務	
道路保全事業	43,500	道路舗装修繕工事(市道坂尻応地線 他 4 路線)	青垣 山南
辺地対策道路整備事業	7,500	道路改良工事(市道青田阿草線)	山南
市単独道路整備事業	7,800	道路改良工事(市道谷川農免線 他 1 路線)	青垣 山南
橋りょう長寿命化事業	9,700	橋りょう補修工事(船谷橋)	青垣
農業総務費	4,000	青垣農村滞在施設棉ばたけ改修工事实施設計	青垣
小学校管理事業	31,500	青垣小学校スクールバス運行管理委託	青垣
学校教育総務事業	400	連携型中高一貫教育高校バス通学補助金	青垣
小 計	598,400		
合 計	876,000		

※借入先は財政融資資金（国）、地方公共団体金融機構です。

市債の目的別現在高

(単位：千円)

起債名称	令和3年度 現在高	令和4年度 現在高	令和5年度 現在高	令和6年度 現在高 (A)	令和7年度 借入額 (B)	令和7年度元利償還額			(D) の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)
						元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等	
1 公共事業等債	810,885	794,971	798,041	842,566	144,300	143,679	4,222	147,901	0	147,901	843,187
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,700	15,160	11,740	8,320	192,000	3,420	8	3,428	0	3,428	196,900
3 公営住宅建設事業債	532,771	431,400	419,096	321,608	55,300	102,319	3,116	105,435	69,544	35,891	274,589
4 災害復旧事業債	666,660	559,314	483,660	366,455	0	113,896	266	114,162	0	114,162	252,559
(1) 単独災害復旧事業債	439,400	374,388	335,496	259,861	0	74,744	234	74,978	0	74,978	185,117
(2) 補助災害復旧事業債	227,260	184,926	148,164	106,594	0	39,152	32	39,184	0	39,184	67,442
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	74,151	4,062	0	0		0	0	0	0	0	0
(1) 補助・直轄事業	53,931	4,062	0	0		0	0	0	0	0	0
(2) 継ぎ足し単独事業	20,220					0	0	0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業						0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	105,818	91,164	76,490	61,797		10,274	59	10,333	0	10,333	51,523
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,128,243	1,915,496	1,832,371	1,713,245	409,100	369,680	12,423	382,103	0	382,103	1,752,665
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,037,970	1,846,382	1,773,235	1,663,947	409,100	339,162	12,264	351,426	0	351,426	1,733,885
(2) 社会福祉施設整備事業債	61,240	54,110	46,980	39,850	0	27,730	132	27,862	0	27,862	12,120
(3) 一般補助施設整備等事業債	29,033	15,004	12,156	9,448	0	2,788	27	2,815	0	2,815	6,660
8 一般単独事業債	16,560,643	16,962,254	14,099,132	12,532,009	3,505,500	2,406,919	57,397	2,464,316	25,068	2,439,248	13,630,590
うち合併特例事業債	13,557,108	13,866,843	11,177,729	9,486,918	47,100	1,777,321	44,005	1,821,326	25,068	1,796,258	7,756,697
9 辺地対策事業債	600,055	506,777	458,869	504,165	177,300	89,205	1,613	90,818	0	90,818	592,260
10 過疎対策事業債	50,400	208,590	386,380	588,170	876,000	67,710	4,000	71,710	0	71,710	1,396,460
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,322	2,167	945	255	0	255	16	271	0	271	0
12 財源対策債	660,310	640,460	658,870	685,646	117,700	121,277	3,920	125,197	0	125,197	682,069
13 減収補填債	67,853	63,006	58,159	53,312	0	4,847	26	4,873	0	4,873	48,465
14 減税補填債	79,238	51,878	30,417	14,646		10,368	5	10,373	0	10,373	4,278
15 臨時財政対策債	10,190,645	8,656,120	7,701,187	6,822,754		849,601	10,413	860,014	0	860,014	5,973,153
16 その他	638,393	766,777	893,156	829,605	0	63,707	2,456	66,163	0	66,163	765,898
合計	33,179,087	31,669,596	27,908,513	25,344,553	5,477,200	4,357,157	99,940	4,457,097	94,612	4,362,485	26,464,596

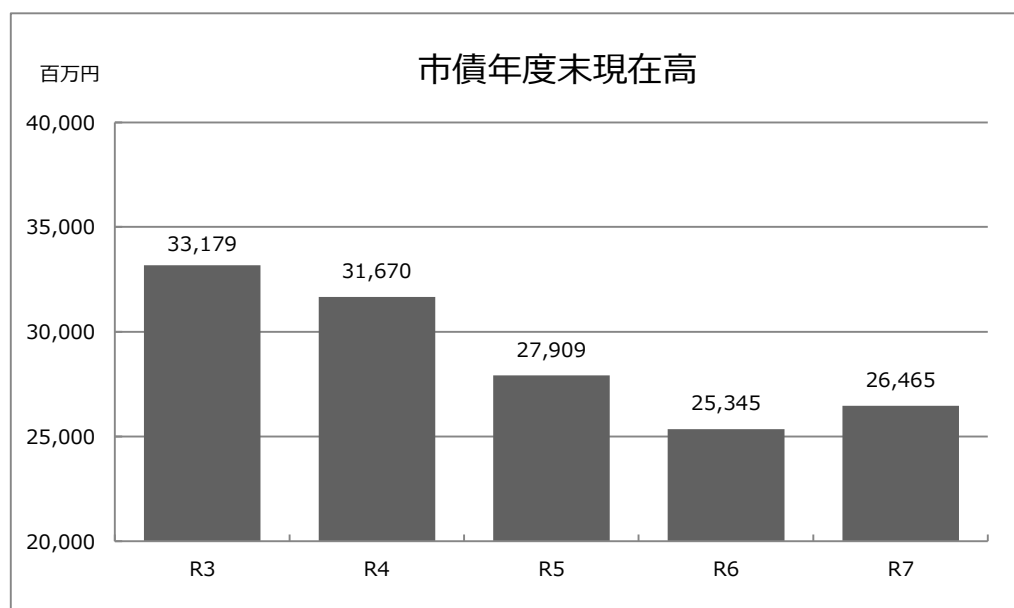
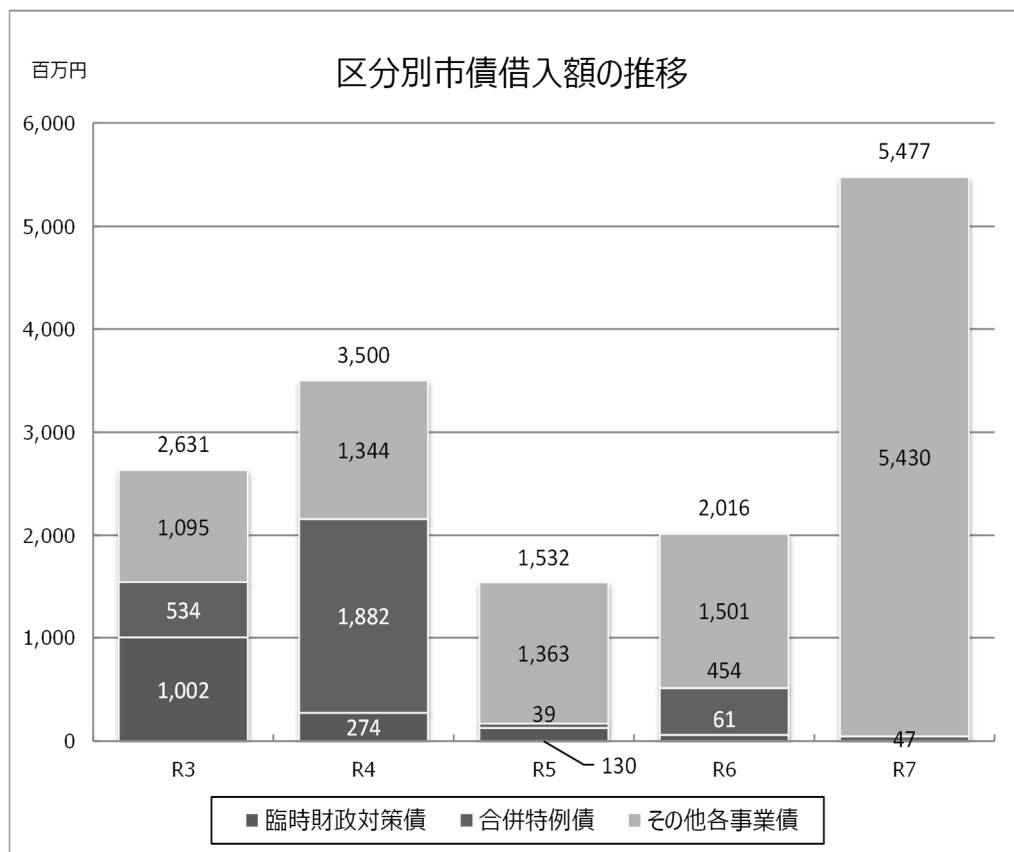
※「1 公共事業等債」、「7 教育・福祉施設等整備事業債」及び「(1) 学校教育施設等整備事業債」の充当率引上げに係る財源対策債については、「12 財源対策債」に計上しています。

合併特例債借入状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計	借入上限額
建設事業分	36,111,900	533,700	1,881,700	38,700	454,300	47,100	39,067,400	38,937,300
地域振興基金積立	3,800,000	0	0	0	0	0	3,800,000	3,800,000
A 合計	39,911,900	533,700	1,881,700	38,700	454,300	47,100	42,867,400	42,737,300
B 強制償還	126,600	0	0	0	3,500	0	130,100	
差引 (A-B)	39,785,300	533,700	1,881,700	38,700	450,800	47,100	42,737,300	42,737,300

※建設事業分に強制償還済分を含んでいるため、合計が借入上限額を超えています。



(2) 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、427億6,001万8千円（15.8%増）となりました。

人件費、物件費等の消費的経費は、251億5,193万5千円（5.2%増）で、主要要因として、児童生徒用タブレット端末の更新を実施したこと等による教育情報化事業（物件費）の増額があげられます。

普通建設事業費等の投資的経費は、70億3,815万8千円（148.6%増）で、主要要因として、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の再整備工事を実施したこと等による高機能消防指令センター再整備事業（普通建設事業費）の増額があげられます。

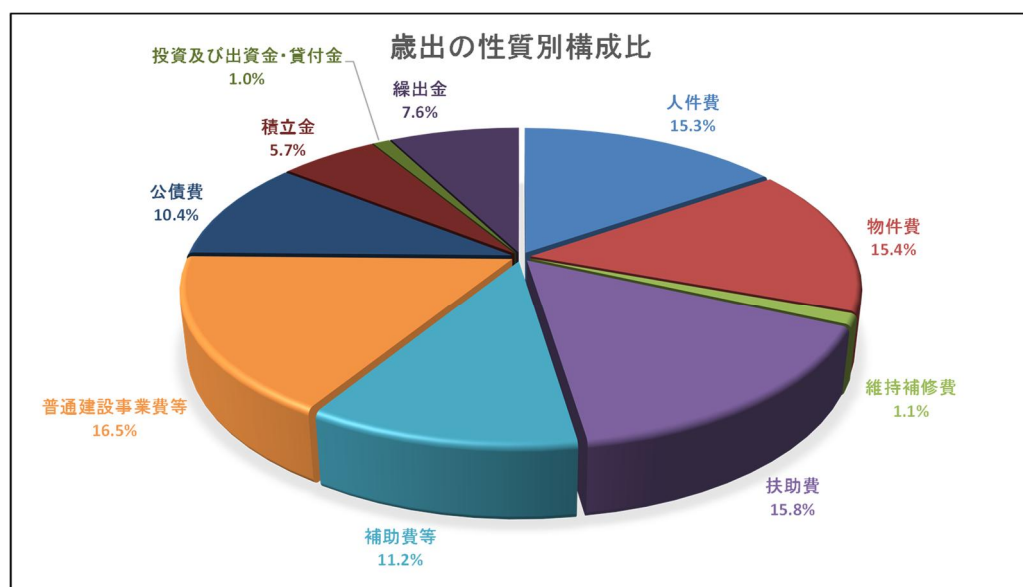
その他の経費は、105億6,992万5千円（3.7%増）で、主要要因として、普通財産の売却に伴う買戻し特約に係る財源確保のために基金を積み立てたことによる買戻し特約財源基金管理事業（積立金）の増額があげられます。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分		令和7年度 決算額	臨時的経費	経常的経費	うち一般財源 充当額	決算額 構成比	経常収 支比率	令和6年度 決算額	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
		A	B	A-B						
消費的 経費※	人件費	6,527,396	249,210	6,278,186	5,968,263	15.3	27.1	6,419,512	107,884	1.7
	物件費	6,594,433	2,009,676	4,584,757	3,369,687	15.4	15.3	5,501,167	1,093,266	19.9
	維持補修費	479,189	35,372	443,817	379,606	1.1	1.7	462,517	16,672	3.6
	扶助費	6,739,092	403,321	6,335,771	1,814,524	15.8	8.2	6,845,840	△ 106,748	△ 1.6
	補助費等	4,811,825	2,276,807	2,535,018	2,133,225	11.2	9.7	4,669,342	142,483	3.1
小 計		25,151,935	4,974,386	20,177,549	13,665,305	58.8	62.1	23,898,378	1,253,557	5.2
投資的 経費	普通建設事業費等	7,038,158	7,038,158			16.5		2,831,222	4,206,936	148.6
	普通建設事業費	7,038,158	7,038,158			16.5		2,826,104	4,212,054	149.0
	うち単独事業費	5,654,587	5,654,587			13.3		1,978,732	3,675,855	185.8
	災害復旧事業費	0	0			0.0		5,118	△ 5,118	△ 100.0
小 計		7,038,158	7,038,158			16.5		2,831,222	4,206,936	148.6
その他の 経費	公債費	4,459,079	645,300	3,813,779	3,719,167	10.4	16.9	4,672,498	△ 213,419	△ 4.6
	うち一時借入金利子	1,982		1,982	1,982	0.0	0.0	158	1,824	1154.4
	積立金	2,427,315	2,427,315			5.7		1,933,084	494,231	25.6
	投資及び出資金・貸付金	451,130	368,308	82,822	82,822	1.0	0.4	468,407	△ 17,277	△ 3.7
	繰出金	3,232,401	102,996	3,129,405	2,617,805	7.6	11.9	3,113,921	118,480	3.8
小 計		10,569,925	3,543,919	7,026,006	6,419,794	24.7	29.2	10,187,910	382,015	3.7
歳出合計		42,760,018	15,556,463	27,203,555	20,085,099	100.0	91.3	36,917,510	5,842,508	15.8

※消費的経費とは、人件費や消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。



〔人件費〕

人件費の総額は、65億2,739万6千円（1.7%増）となりました。

主な要因としては、令和7年度の人事院勧告に基づく、会計年度任用職員を含む全職種の給料表の遡及改定及び期末・勤勉手当の支給月数の増です。具体的な支給月数としては、令和7年12月期の支給月数を、常勤一般職及び会計年度任用職員期末手当が1.25月から1.275月へ0.025月分、勤勉手当が1.05月から1.075月へ0.025月分引き上げられました。また、再任用職員期末手当が0.7月から0.725月へ0.025月分、勤勉手当が0.5月から0.525月へ0.025月分引き上げられ、特定任期付職員は業績手当の廃止に伴い期末・勤勉手当の対象となり、令和7年度の人事院勧告でその支給月数は、期末手当が0.95月から0.975月へ0.025月分、勤勉手当0.775月から1.0月へ0.225月分引き上げられました。

当該引上相当額について1月に差額支給を行ったこと等により、職員給及び会計年度任用職員報酬が増額となりました。

また、地域手当を新設し、給料等に級地区分ごとに定められる支給割合（2%）を乗じた額を支給しました。

人件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
議員報酬等	116,819	117,250	119,486	114,896	107,957	△ 6,939	△ 6.0
委員等報酬	964,928	1,011,153	1,105,002	1,410,844	1,406,531	△ 4,313	△ 0.3
うち会計年度任用職員報酬	860,746	911,587	1,008,027	1,302,287	1,226,653	△ 75,634	△ 5.8
市長等特別職の給与	35,080	35,871	35,871	35,871	37,407	1,536	4.3
職員給	3,323,056	3,263,010	3,335,673	3,442,935	3,574,905	131,970	3.8
うち基本給	2,165,042	2,158,212	2,178,216	2,228,861	2,295,366	66,505	3.0
うちその他手当※	1,158,014	1,104,798	1,157,457	1,214,074	1,279,539	65,465	5.4
地方公務員共済組合負担金	719,309	730,055	754,573	765,798	802,525	36,727	4.8
退職手当組合負担金	447,231	435,666	464,278	502,097	443,978	△ 58,119	△ 11.6
その他	156,941	144,399	121,881	147,071	154,093	7,022	4.8
人件費合計	5,763,364	5,737,404	5,936,764	6,419,512	6,527,396	107,884	1.7

※ 決算統計の基準により、市職員に係る児童手当は、人件費ではなく扶助費（P.19）のうち児童福祉費に計上しています。

〔物件費〕

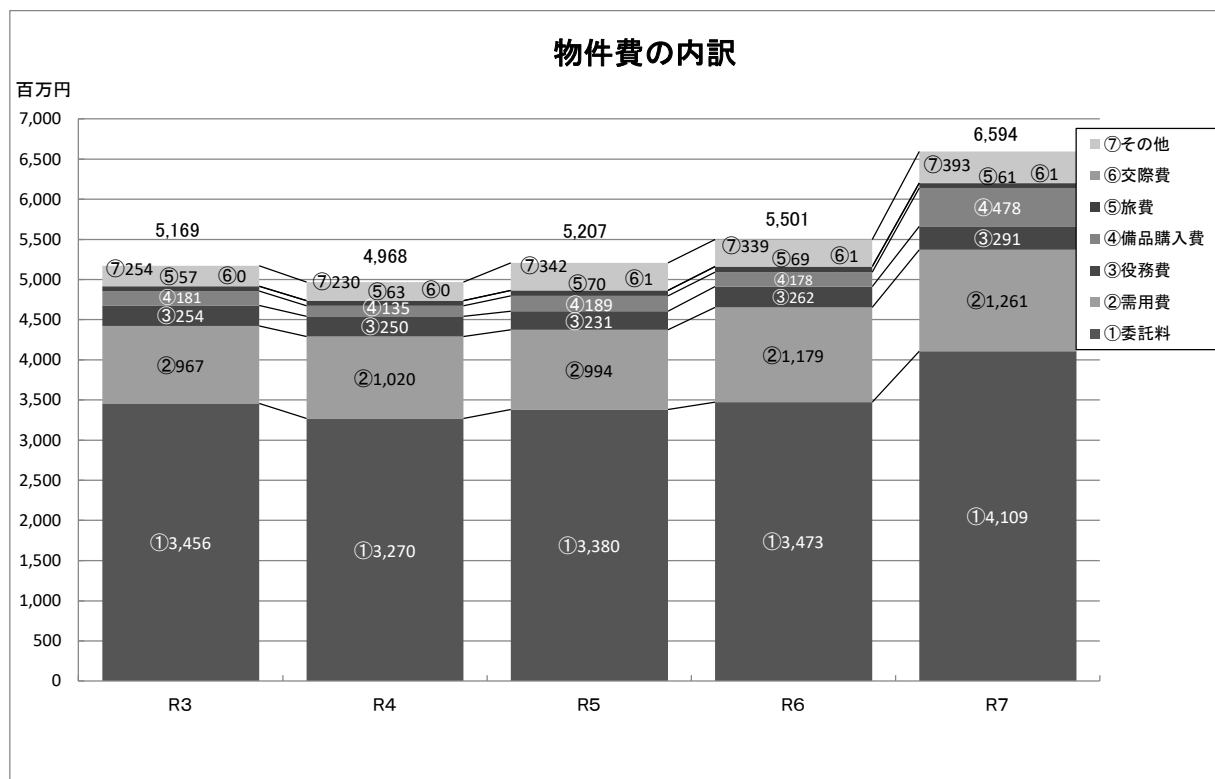
物件費の総額は、65億9,443万3千円（19.9%増）となりました。

児童生徒用タブレット端末の更新を実施したこと等により、備品購入費が3億20万2千円増（168.7%増）、アフタースクール運営委託料の増等により、委託料が前年度対比6億3,660万1千円増（18.3%増）となり、物件費全体としては、前年度対比10億9,326万6千円増（19.9%増）となりました。

物件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
委託料	3,455,666	3,269,698	3,379,976	3,472,916	4,109,517	636,601	18.3
需用費	967,409	1,020,499	993,906	1,178,943	1,260,644	81,701	6.9
役務費	253,737	249,973	231,116	262,281	291,556	29,275	11.2
備品購入費	180,956	134,514	189,363	177,961	478,163	300,202	168.7
旅費	57,297	63,363	70,225	69,409	61,244	△ 8,165	△ 11.8
交際費	312	265	675	670	620	△ 50	△ 7.5
その他	253,488	229,598	341,466	338,987	392,689	53,702	15.8
計	5,168,865	4,967,910	5,206,727	5,501,167	6,594,433	1,093,266	19.9



〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、4億7,918万9千円（3.6%増）となりました。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係1億5,509万6千円（17.4%減）、庁舎関係1,115万円（66.8%増）、小中学校施設関係6,101万3千円（2.0%増）、その他公共施設関係2億1,655万8千円（4.9%増）となりました。

〔扶助費〕

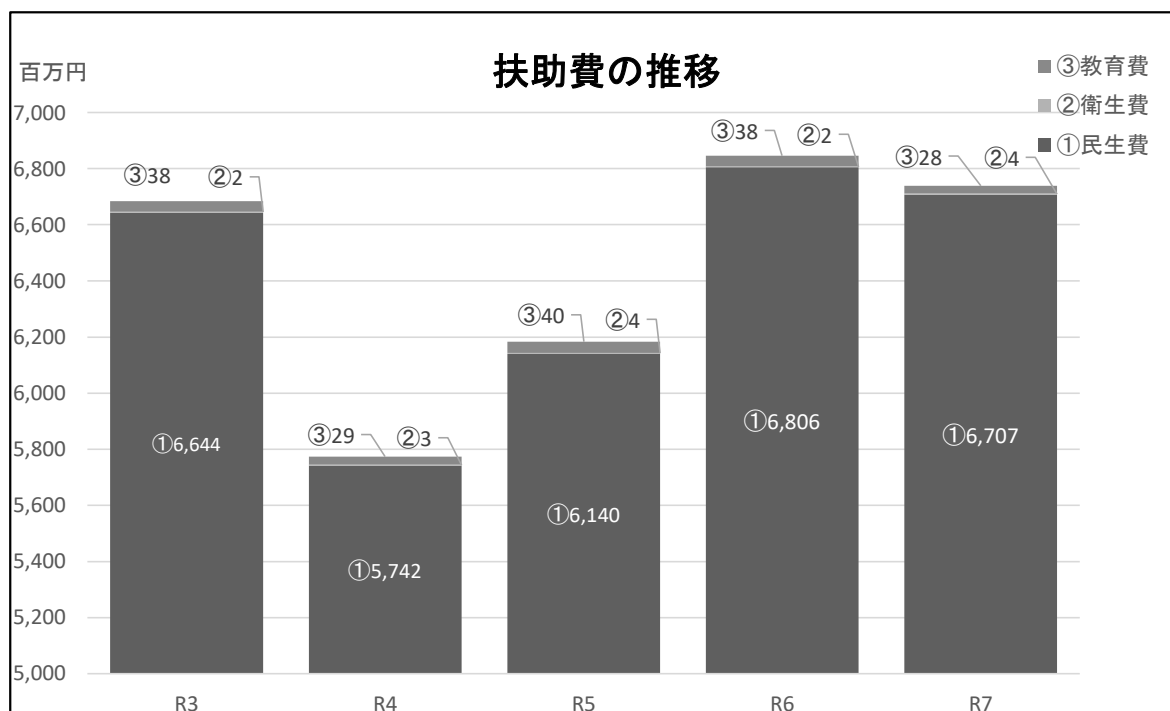
扶助費の総額は、67億3,909万2千円（1.6%減）となりました。

民生費のうち、社会福祉費は、定額減税調整給付金事業*等の減額により前年度対比6億4,317万4千円減（23.8%減）となりました。老人福祉費は、老人保護措置事業等の増額により前年度対比3,993万7千円増（71.1%増）となりました。児童福祉費は、物価高対応子育て応援事業等の増額により前年度対比4億8,434万9千円増（12.8%増）となりました。生活保護費は、生活保護扶助事業の増額により前年度対比1,992万3千円増（7.8%増）となりました。

扶助費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
民生費	6,644,269	5,741,825	6,139,723	6,806,179	6,707,184	△ 98,995	△ 1.5
社会福祉費	1,891,758	1,968,029	2,235,840	2,700,045	2,056,871	△ 643,174	△ 23.8
老人福祉費	124,397	114,544	114,620	56,153	96,090	39,937	71.1
児童福祉費	4,365,055	3,386,827	3,533,499	3,793,153	4,277,502	484,349	12.8
生活保護費	262,909	272,115	255,514	256,748	276,671	19,923	7.8
災害救助費	150	310	250	80	50	△ 30	△ 37.5
衛生費	2,164	2,766	4,219	1,872	3,749	1,877	100.3
教育費	37,519	29,484	40,205	37,789	28,159	△ 9,630	△ 25.5
計	6,683,952	5,774,075	6,184,147	6,845,840	6,739,092	△ 106,748	△ 1.6



※ 定額減税調整給付金事業は、決算書では総務費に計上していますが、決算統計の基準により扶助費のうち民生費に計上しています。

〔補助費等〕

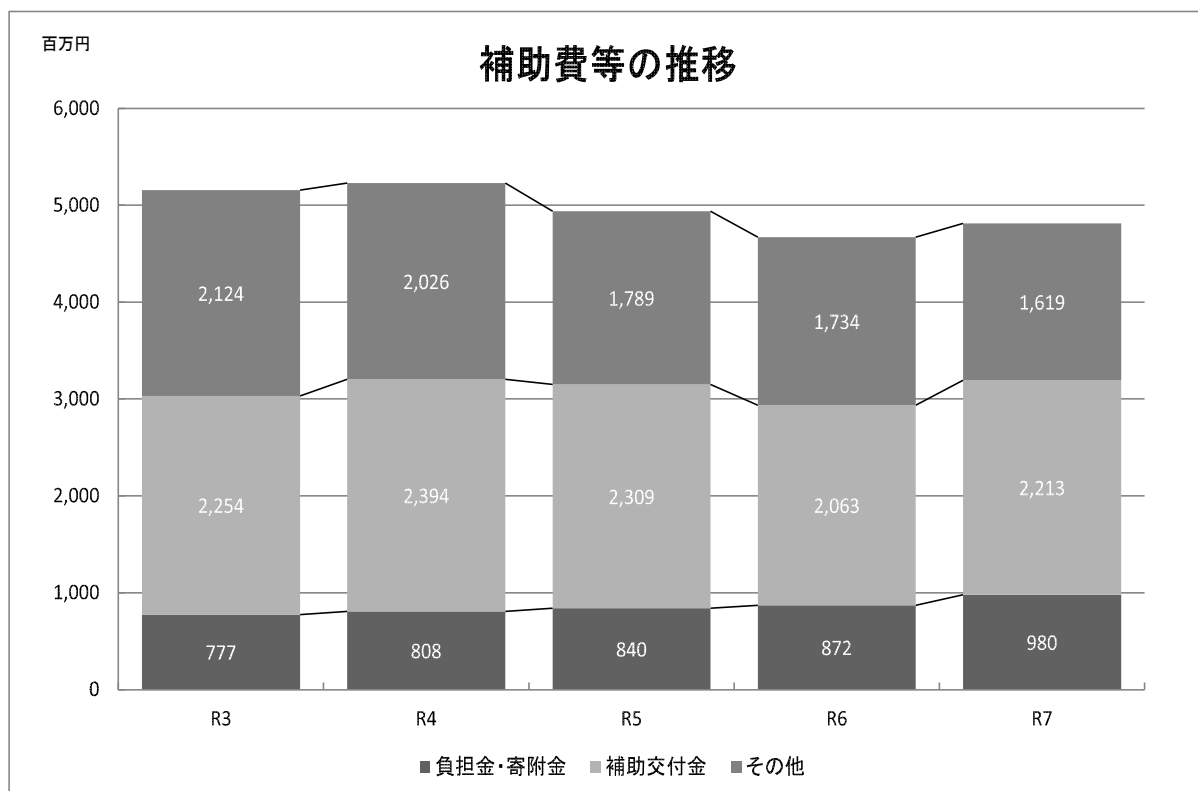
補助費等の総額は、48億1,182万5千円（3.1%増）となりました。

基準外繰出における市独自のルールを見直したこと等により、下水道事業会計繰出金が前年度対比1億2,436万7千円の減（10.0%減）となりましたが、国の経済対策で物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援事業を実施したこと等により、補助交付金が前年度対比1億5,055万3千円の増（7.3%増）となり、補助費等全体としては、前年度対比1億4,248万3千円の増額（3.1%増）となりました。

補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
負担金・寄附金	777,060	808,164	840,468	871,832	979,714	107,882	12.4
国・県に対するもの	198	292	174	127	113	△ 14	△ 11.0
一部事務組合に対するもの	139,456	156,518	197,335	158,321	178,664	20,343	12.8
その他	637,406	651,354	642,959	713,384	800,937	87,553	12.3
補助交付金	2,254,317	2,393,428	2,308,489	2,062,865	2,213,418	150,553	7.3
その他	2,124,039	2,025,939	1,788,582	1,734,645	1,618,693	△ 115,952	△ 6.7
計	5,155,416	5,227,531	4,937,539	4,669,342	4,811,825	142,483	3.1



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、70億3,815万8千円（148.6%増）となりました。

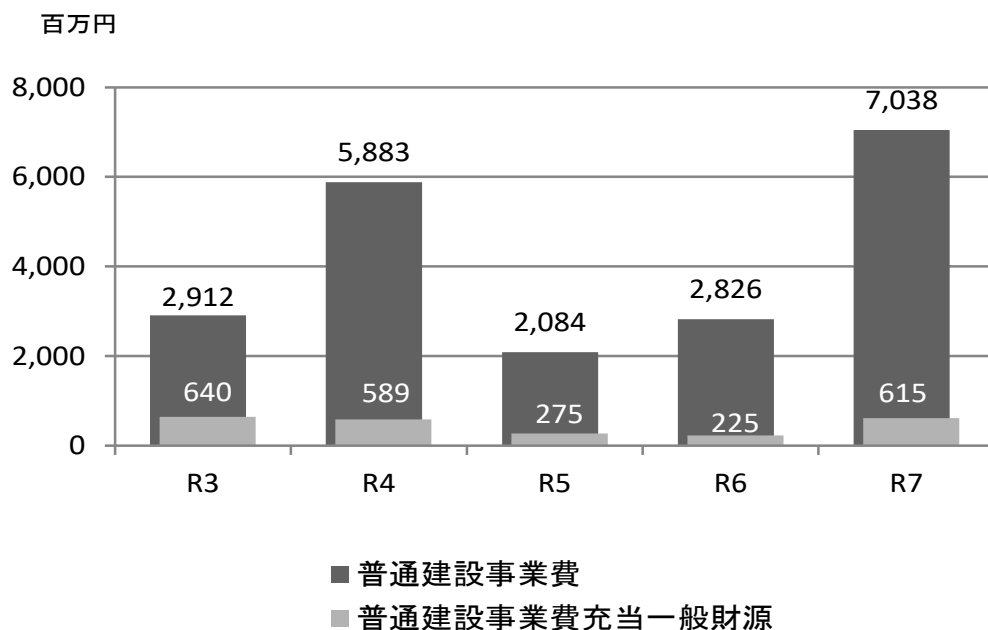
主要要因として、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の再整備工事を実施したこと等による高機能消防指令センター再整備事業の増額、旧市島支所と愛育館等の集約化を実施したことによる市島複合施設整備事業の増額があげられます。

投資的経費の内訳

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
投資的経費	2,912,713	5,906,572	2,148,584	2,831,222	7,038,158	4,206,936	148.6
普通建設事業費	2,911,875	5,882,893	2,084,062	2,826,104	7,038,158	4,212,054	149.0
国庫支出金	271,849	938,398	361,158	247,420	573,623	326,203	131.8
県支出金	79,860	768,328	63,656	18,797	47,455	28,658	152.5
分担金、負担金	13,311	16,007	15,348	12,731	13,157	426	3.3
その他特定財源	460,397	582,758	239,289	415,440	458,639	43,199	10.4
地方債	1,446,191	2,988,400	1,129,400	1,907,000	5,330,100	3,423,100	179.5
一般財源	640,267	589,002	275,211	224,716	615,184	390,468	173.8
災害復旧事業費	838	23,679	64,522	5,118	0	△ 5,118	△ 100.0
国庫支出金	0	1,055	8,543	0	0	0	—
県支出金	0	0	0	0	0	0	—
その他特定財源	0	65	716	0	0	0	—
地方債	0	8,900	37,900	0	0	0	—
一般財源	838	13,659	17,363	5,118	0	△ 5,118	△ 100.0

普通建設事業費と充当一般財源



主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

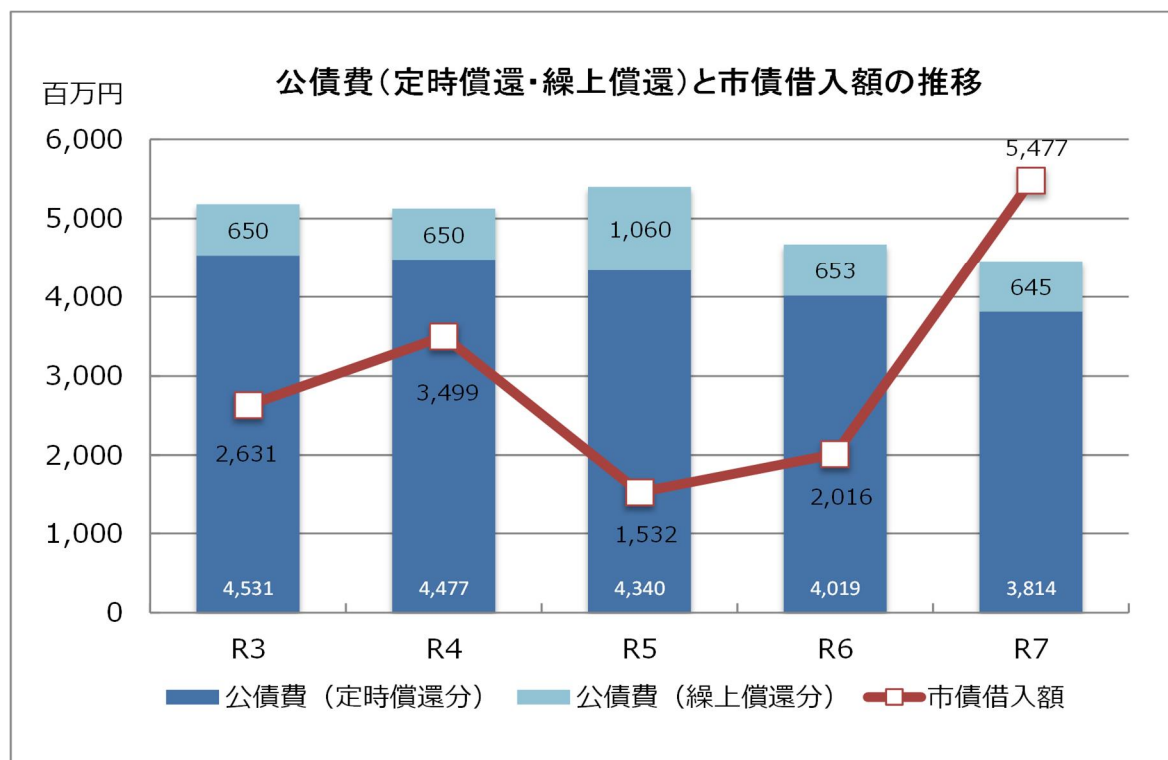
款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳			
							国 県 支出金	市債	その他	一般財源
02	01	05	財産管理費	本庁第2庁舎管理事業	・ 本庁第2庁舎空調及び照明設備等更新	72,710	0	52,300	0	20,410
				山南支所管理事業	・ 山南支所庁舎機械設備等更新	119,181	0	89,300	165	29,716
		06	企画費	丹波電活用事業	・ 丹波電化石工房拡充	224,565	0	224,500	0	65
				丹波電活用事業（繰越分）	・ 丹波電化石工房拡充 ・ 丹波電の里公園発見地展望広場改修 ・ 丹波電の里公園恐竜ベンチ、造形物改修 ・ 丹波電の里公園コンクリートウォール設置 ・ 丹波電の里公園サイン改修	251,428	0	250,800	628	0
		08	支所費	山南支所管理事業（繰越分）	・ 山南支所庁舎機械設備等更新	51,077	0	38,300	12,777	0
03	02	05	児童福祉施設	アフタースクール事業	・ 小川アフタースクール改修 ・ 小川アフタースクールテラス屋根増設 ・ 大路アフタースクール遊戯室空調設置 ・ アフタースクール施設整備補助金（吉見アフタースクール改修）	76,836	10,908	46,800	0	19,128
		06	青少年育成費	子ども・若者サポートセンター移転整備事業	・ 地域つながりセンター移転整備	75,038	0	56,200	18,838	0
04	01	08	斎場費	斎場施設整備事業	・ 柏原斎場火葬炉設備等更新	203,901	0	183,500	0	20,401
				斎場施設整備事業（繰越分）	・ 柏原斎場火葬炉設備等更新	312,328	0	281,000	31,328	0
07	01	03	観光費	旧丹波少年自然の家事業	・ 旧丹波少年自然の家再整備	82,236	0	82,200	0	36
		04	観光施設費	指定管理者導入施設管理事業	・ 菓草葉樹公園機械設備等改修 ・ 丹波悠遊の森コテージ空調設備更新 ・ 丹波悠遊の森キャンプサイト改修 ・ もみじの里青垣解体撤去	126,632	0	116,100	66	10,466
08	02	02	道路維持費	道路保全事業	・ 道路修繕(東223号線、北103号線、北229号線、藤野3号線、奥2号線、和田法性寺線) ・ 舗装修繕(市第55号線、市第46号線、特19号線、特27号線、特48号線、久下村駅前線、坂尻広地線、遠阪川幹線) ・ 水道工事道路舗装に係る工事負担金	170,565	0	157,700	30	12,835
		03	道路新設改良	国庫交付金等道路整備事業	・ 道路改良(特19号線、特10号線、春日栗柄線、東304号線、特17号線) ・ 交通安全対策工事(長者台線他)	205,900	95,498	79,200	0	31,202
				辺地対策道路整備事業	・ 道路改良(青田阿草線)	170,210	0	170,100	0	110
				国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	・ 交通安全対策工事(長者台線他) ・ 道路改良(特10号線、特19号線)	127,850	63,273	53,000	11,577	0
		04	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	・ 定期点検(橋りょう、トンネル) ・ 橋梁補修(寺野橋、船谷橋、農免大橋、新薬師堂橋、丁田橋、南谷橋)	108,309	60,241	23,100	0	24,968
	03	02	河川維持費	排水機場長寿命化事業	・ 排水機場機械設備整備(大岡排水機場、甲南排水機場、市島中央排水機場、母坪排水機場)	57,879	0	52,000	0	5,879
09	01	03	消防施設費	非常備消防施設整備事業	・ 防火水槽3件新設 ・ 消防ポンプ自動車(水槽付)2台購入 ・ 小型動力ポンプ普通積載車等3台購入	142,939	0	142,800	0	139
				高機能消防指令センター再整備事業	・ 高機能消防指令センター再整備	1,282,083	0	1,154,500	21,700	105,883
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	・ 小学校屋内運動場LED照明改修 ・ 小学校特別教室等空調設備設置 ・ 吉見・三輪統合小学校増築棟 ・ 小学校トイレ洋式化(上久下、小川、和田、黒井、春日部、大路、進修、船城小学校)	200,485	15,805	78,600	60,511	45,569
				小学校施設整備事業（繰越分）	・ 竹山小学校屋内運動場他改修 ・ 竹山小学校エレベーター設置	305,910	71,733	234,000	177	0
				小学校統合準備事業（繰越分）	・ 吉見・三輪統合小学校増築 ・ 吉見・三輪統合小学校校舎改修	105,919	20,670	78,100	7,149	0
	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業（繰越分）	・ 中学校屋内運動場他空調設備設置及びLED照明改修	357,126	180,838	174,900	1,388	0
	05	11	住民センター費	住民センター整備事業	・ ライフピアいちじま改修	77,200	0	69,400	0	7,800
	06	03	保健体育施設	山南中央公園移転整備事業	・ 漢方の里総合運動公園整備	71,687	15,248	49,600	0	6,839
				市島複合施設整備事業	・ 市島複合施設建築	1,146,233	0	1,006,500	4,000	135,733
				山南中央公園移転整備事業（繰越分）	・ 漢方の里総合運動公園整備	126,969	26,240	90,600	10,129	0

※5,000万円以上の主な事業を掲載しています。

※決算統計の基準により、繰越事業における一般財源は繰越金に分類されるため、財源内訳の「その他」に計上されています。

〔公債費〕

公債費の総額は、44 億 5,907 万 9 千円（4.6%減）となりました。



〔積立金〕

積立金は、24 億 2,731 万 5 千円（25.6%増）で、内訳は、財政調整基金へ 3,302 万 4 千円、減債基金へ 7,204 万 3 千円、その他特定目的基金へ 23 億 2,224 万 8 千円を積み立てました。

〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金は、1 億 4,513 万円（9.5%減）となり、主な要因としては、統合前の簡易水道事業に充当された出資金の減があげられます。

貸付金は、3 億600万円（0.6%減）となり、内訳は丹波市中小企業資金融資制度に伴う預託金 3 億円（増減なし）と、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付金600万円（25.0%減）です。

〔繰出金〕

繰出金の総額は 32 億 3,240 万 1 千円（3.8%増）となりました。

繰出金の内訳

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額 (R7-R6)	増減率 (R7-R6)/R6
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	511,358	508,813	507,008	526,566	524,322	△ 2,244	△ 0.4
国民健康保険特別会計直診勘定繰出金	69,407	64,056	72,089	77,104	167,212	90,108	116.9
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,167,888	1,207,815	1,142,453	1,174,760	1,184,371	9,611	0.8
訪問看護ステーション特別会計繰出金	28,595	32,775	41,163	44,769	45,518	749	1.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	247,446	242,837	253,065	276,814	274,137	△ 2,677	△ 1.0
その他	1,062,384	1,009,140	1,014,193	1,013,908	1,036,841	22,933	2.3
合 計	3,087,078	3,065,436	3,029,971	3,113,921	3,232,401	118,480	3.8

3 基金、市債及び債務負担行為

(1) 基金の状況

普通会計の基金残高総額は168億4,302万3千円で、特別会計をあわせた全会計の基金残高の総額は183億3,756万5千円でした。市民1人当たりの基金（貯金）は約31万円となりました。

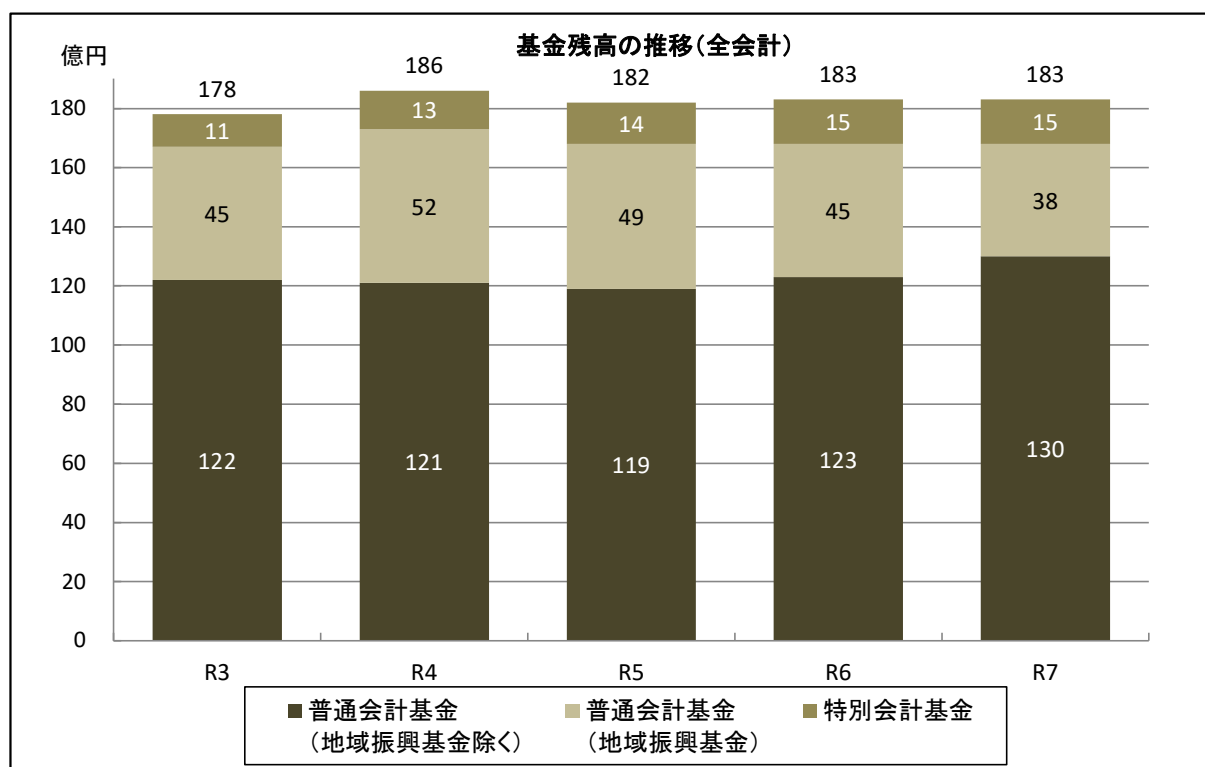
普通会計基金の残高内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在残高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在残高	増減額 (R7-R6)
		積立金	基金取崩		
財政調整基金	5,046,144	33,024	180,489	4,898,679	△ 147,465
減債基金	1,059,090	72,043	252,560	878,573	△ 180,517
特定目的基金	10,684,127	2,322,248	1,940,604	11,065,771	381,644
消防防災施設等整備基金	434,204	2,395	29,700	406,899	△ 27,305
愛育基金	978	5	80	903	△ 75
福祉基金	184,156	51,006	36,530	198,632	14,476
一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,830	100,545	0	199,375	100,545
企業誘致促進基金	110,155	630	5,527	105,258	△ 4,897
学校等整備基金	920,254	95,177	216,498	798,933	△ 121,321
丹波竜基金	93	20,001	0	20,094	20,001
地域づくり基金	347,699	201,980	78,490	471,189	123,490
ふるさと寄附金基金	999,639	890,057	524,900	1,364,796	365,157
地域振興基金	4,457,439	200,000	826,814	3,830,625	△ 626,814
情報基盤整備基金	564,811	83,115	204,381	443,545	△ 121,266
庁舎整備事業基金	2,451,253	113,176	0	2,564,429	113,176
暴力団対策基金	6,164	34	0	6,198	34
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	71,123	392	684	70,831	△ 292
森林環境譲与税基金	37,329	3,744	17,000	24,073	△ 13,256
買戻し特約財源基金	0	559,991	0	559,991	559,991
合 計	16,789,361	2,427,315	2,373,653	16,843,023	53,662

※端数調整により、他頁及び決算書の金額と一致しない場合があります。

※令和7年度中増減額には、出納整理期間中の増減が含まれています。



(2) 市債の状況

全会計をあわせた市債残高の総額は 265 億 6,972 万 2 千円で、市民 1 人当たりの市債(借金)は約 45 万円となりました。

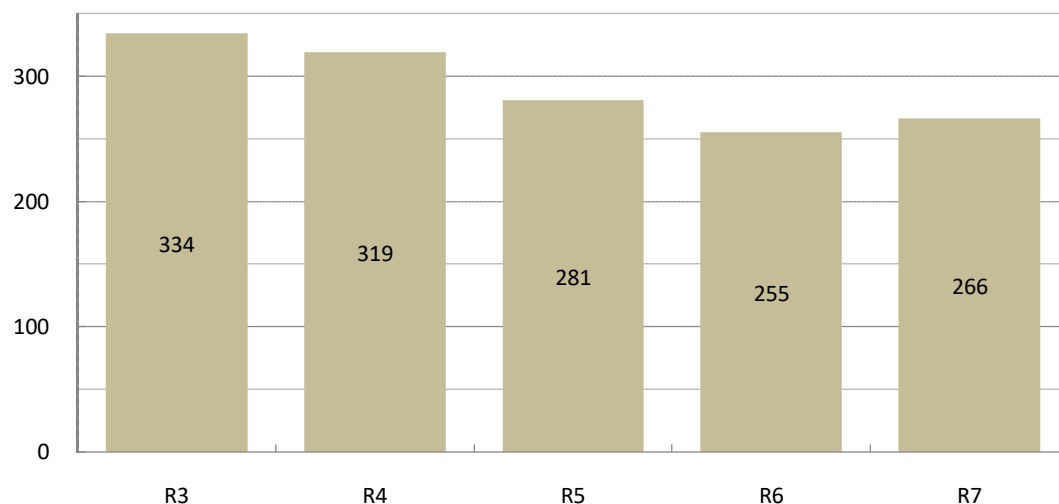
全会計の市債残高の内訳

(単位：千円)

会 計 区 分	令和 6 年度末 現在高 ①	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末 現在高 ①+②-③
		借入額 ②	元金償還額 ③	
普 通 会 計	25,344,553	5,477,200	4,357,157	26,464,596
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 直 診 勘 定	137,836	0	32,710	105,126
合 計	25,482,389	5,477,200	4,389,867	26,569,722

億円

市 債 残 高 の 推 移 (全 会 計)



※市民 1 人当たりの基金(貯金)及び市債(借金)は、令和 8 年 3 月末現在の住民基本台帳人口(58,850 人)で算出しています。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の当該年度末残高は 87 億 5,784 万 1 千円で、前年度対比 13 億 4,614 万 6 千円の減額(13.3%減)となりました。主な要因として、高機能消防指令センター再整備事業や市島複合施設整備事業等の大規模な事業の債務負担が終了したことがあげられます。

債務負担行為の残高

(単位：千円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
普通会計	7,450,157	5,724,303	6,027,102	10,103,987	8,757,841

特別会計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う医療保険制度です。職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の人が被保険者となります。

[一部負担割合]

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割（現役並み所得者（住民税課税所得145万円以上） 3割）

（１）被保険者の状況

令和7年度末の被保険者数は、1万145人で令和6年度に比べ460人減少（4.3%減）し、世帯数は、6,978世帯で令和6年度に比べ190世帯減少（2.7%減）しました（表1）。

（表1）被保険者の状況

（単位：世帯、人）

区 分	令和6年度末	令和7年度末	増減（R7-R6）	年度平均
世 帯 数	7,168	6,978	△190	7,158
被保険者数	10,605	10,145	△460	10,521

※年度平均：令和7年3月末から令和8年2月末までの平均

（２）保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額49億4,490万円で、年度平均被保険者数1万521人で除すると1人当たり47万3円となり、令和6年度の45万1,691円に比べ18,312円増加（4.1%増）しました。

一般被保険者の医療給付費は引き続き高い水準にあり、課題となっています。また、高額療養費の給付は横ばい傾向になっています（表4）。医療給付の状況については、（表2～5）、その他の保険給付については、（表6）のとおりです。

（表2）一般被保険者医療給付の状況（令和7年3月診療～令和8年2月診療）

（単位：件、円）

区 分		件数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		202,945	4,903,632,427	3,619,871,179	1,142,649,206	141,112,042
うち食事療養等 (現物給付再掲)		3,146	104,043,415	59,382,600	44,614,915	45,900
食事療養等		48		362,770	△362,770	0
療 養 費 等	診 療 費	189	10,246,408	7,179,439	2,801,760	265,209
	そ の 他	4,113	31,021,044	23,026,259	7,617,325	377,460
	小 計	4,302	41,267,452	30,205,698	10,419,085	642,669
合 計		207,295	4,944,899,879	3,650,439,647	1,152,705,521	141,754,711
(令和6年度)		219,809	4,986,665,777	3,674,629,459	1,168,466,108	143,570,210

(表 3) 一般被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件、日、円)

区 分		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	3,258	54,186	1,973,278,504
	入 院 外	102,596	145,616	1,599,352,580
	歯 科	22,282	34,534	324,138,830
	小 計	128,136	234,336	3,896,769,914
調 剤		74,289	(87,014枚)	866,485,988
食事療養・生活療養		(3,146)	(145,180回)	104,043,415
訪 問 看 護		520	3,208	36,333,110
合 計		202,945	237,544	4,903,632,427

(表 4) 一般被保険者の高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 数	件 数	11,148	11,342	5,099	5,365
	高額療養費	542,653,790	553,151,477	488,668,296	501,061,850

(表 5) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	一般被保険者
件 数	0
給 付 額	0

(表 6) その他の保険給付の状況

(単位:件、円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	12	23	90	82	0	0
給 付 額	5,991,989	11,488,000	4,500,000	4,100,000	0	0

(3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました(表7)。

20歳以上の被保険者を対象に健康診査を実施し、受診者数は、3,546人(159人減)で、特定健診受診率は令和6年度に比べて上昇しました。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表8、9)のとおりです。

令和4年度より健康ポイント事業を開始しました(表10)。受診者数に対する付与率は89.2%で、特定検診受診率は、令和3年度の30.8%から令和7年度は10.8ポイント増加しました。

また、「第3期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック(後発医薬品)の利用差額通知を実施しました。

(表7) 特定健康診査等の状況(40歳～74歳) (単位:人、%)

区 分	特定健診		特定保健指導	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
対 象 者	7,815	7,380	332	304
受 診 者	3,150	3,069	220	156
受 診 率	40.3	41.6	66.3	51.3

※令和7年度は令和8年6月末のデータ、令和6年度は法定報告データ

(表8) 人間ドック等助成の内訳 (単位:人、円)

区 分	受診人数		助成額	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
人間ドック	359	334	7,827,300	7,307,100
脳ドック	20	13	348,500	229,200
両 方	11	23	263,500	574,000

※受診に要する費用の1/2(上限2万5千円)を助成

(表9) がん検診助成の内訳 (単位:人、円)

区 分	肺がん (300円)	胃がん (1,300円)	大腸がん (300円)	3種セット (2,300円)
受 診 者 数	930	519	1,708	398
助 成 額	279,000	674,700	512,400	915,400

(表10) 健康ポイント事業 (単位:件)

区 分	付与件数
特定健診受診等によるポイント付与	2,739
マイナンバーカード取得によるポイント付与	2,587

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額62億8,515万9千円、歳出総額61億5,249万1千円、差し引き1億3,266万8千円となっています。実質単年度収支は、基金積立金299万7千円を加え、前年度繰越金1億2,929万3千円を差引くと、637万2千円の黒字となりました(表11)。

歳入のうち、国民健康保険税は、11億1,709万6千円で歳入全体の17.8%を占めています。現年度分の収納率は96.6%となり、令和6年度より0.1ポイント減少しています。一方、未収金については、現年度分が3,799万9千円、滞納繰越分が1億4,027万2千円、未収金全体では1億7,827万1千円となりました(表12)。

一般会計繰入金は5億2,432万2千円で、その内訳は保険基盤安定繰入金(保険税軽減分・保険者支援分)3億2,270万5千円、未就学児均等割保険料繰入金225万円、職員給与費等繰入金1億2,786万6千円、出産育児一時金等繰入金1,000万円、財政安定化支援事業繰入金3,816万3千円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティー分の補填のための繰入金2,286万5千円、出産する予定または出産した被保険者が属する世帯の保険税負担軽減のための繰入金47万3千円となりました。

歳出では、保険給付費が42億3,624万5千円で、歳出全体の68.9%を占めています。兵庫県に納付する国民健康保険事業納付金として、16億6,259万6千円を納付しました。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、利子積立金299万7千円を加え、取崩し分325万7千円を差引くと、年度末保有額は5億4,306万5千円となりました。

(表11) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
国民健康保険税	1,093,635	1,117,096	2.1	総務費	116,965	115,744	△1.0
国庫支出金	3,520	0	皆減	保険給付費	4,265,258	4,236,245	△0.7
県支出金	4,523,327	4,485,390	△0.8	国民健康保険事業費納付金	1,659,155	1,662,596	0.2
繰入金	529,131	527,579	△0.3	保健事業費	72,688	74,144	2.0
繰越金	124,913	129,293	3.5	基金積立金	801	2,997	274.2
その他収入	41,755	25,801	△38.2	その他支出	72,121	60,765	△15.7
合 計	6,316,281	6,285,159	△0.5	合 計	6,186,988	6,152,491	△0.6
				翌年度繰越金	129,293	132,668	

(表12) 国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	収 納 率	
				令和6年度	令和7年度
現年度合計	調定額	1,083,462	1,116,809	96.7	96.6
	収納済額	1,047,682	1,078,810		
	収入未済額	35,780	37,999		
	還付未済額	754	1,622		
滞納繰越分	調定額	198,597	181,739	23.1	21.1
	収納済額	45,954	38,286		
	不納欠損額	6,697	3,181		
	収入未済額	145,946	140,272		
	還付未済額	80	47		

※収納率＝収入済額÷調定額×100 で算出

国民健康保険特別会計直診勘定

1 事業運営の概況

国保青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所・訪問リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

常勤内科医師2人体制による診療を中心に、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による診療、火曜日に臨時皮膚科医師による診療及び水曜日と木曜日に兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等の拡大防止対策として、発熱症状のある地域住民が地域のかかりつけ医療機関で受診できるように発熱外来診療を行っています。

2 患者の状況

(1) 外来患者

発熱外来の患者数が減少傾向にある中、病状の安定した定期診察の患者について、長期処方を行い1人当たりの診察時間の確保を図っていることで、外来延患者数は、20,686人で令和6年度を1,463人(6.6%減)下回る結果となりました。

診療科目別の患者数は、表1のとおりです。

(表1) 年度別・科目別患者数の推移

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
内 科	17,122	17,569	16,064	16,324	15,252	△1,072
訪問診療	337	319	260	262	209	△53
眼 科	2,577	2,579	2,802	2,806	2,745	△61
小 児 科	954	1,067	1,160	1,174	876	△298
皮 膚 科	1,359	1,435	1,499	1,583	1,604	21
計	22,349	22,969	21,785	22,149	20,686	△1,463

(2) 通所・訪問リハビリテーション

通所リハビリテーションは、週5日(月～金曜日)、1日当たり利用計画目標数を15人として事業展開しています。

利用者別では、予防給付991人(8.3%増)、介護給付1,927人(0.1%減)となっており、年間延べ利用者数2,918人で令和6年度を74人(2.6%増)上回る結果となりました。

また、通所リハビリテーション終了後、理学療法士が訪問リハビリテーションを実施しており、延べ利用者数は143人(20.6%減)でした。

3 保健事業の実施

管理栄養士及び看護師による健康相談は、年12回開催し、相談者数は72人で前年度対比6人増でした。

また、医師による出張健康教室は、年2回開催し、参加者数は54人でした。

4 財政収支の状況

直診勘定の歳入総額は3億7,816万9千円、歳出総額は3億4,273万7千円で、収支差引額は3,543万2千円の黒字となりました。

実質単年度収支は、前年度繰越金3,251万6千円と財政調整基金527万3千円を差し引き、基金積立金504万1千円を加え、268万4千円の黒字となりました。

過去3か年の決算状況は（表2）のとおりです。

（表2）年度別収支状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額（R7-R6）
歳 入 総 額	288,734	310,766	378,169	67,403
歳 出 総 額	260,111	278,250	342,737	64,487
実 質 収 支	28,623	32,516	35,432	2,916
実質単年度収支	16,533	△9,054	2,684	11,738

（1）歳 入

①診療収入

常勤内科医師2人体制による内科を中心とした診療と、臨時眼科医師の雇用による診療を週2日（火曜日午後、金曜日午前）、臨時皮膚科医師の雇用による診療を週1日（火曜日午後）、兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を週2日（水曜日午前・午後、木曜日午前）行いました。

外来診療収入については、患者数減少の影響で1億3,263万6千円（7.0%減）となり、予防接種等のその他の診療収入については、新型コロナウイルスワクチンの個別接種回数が減少したことが主な要因で、1,134万6千円（15.4%減）で、診療収入総額は1億4,398万2千円（7.8%減）となりました。

過去3か年の診療収入の推移は（表3）のとおりです。

（表3）年度別診療収入

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額（R7-R6）
外 来 診 療 収 入	149,418	142,735	132,636	△10,099
その他診療収入	13,430	13,413	11,346	△2,067
診 療 収 入 総 額	162,848	156,148	143,982	△12,166

②介護報酬収入

リハビリテーションの利用者は、通所リハビリテーション2,918人、訪問リハビリテーション143人、合計3,061人で、令和6年度から37人増、収入は2,585万5千円（5.6%増）となりました。

過去3か年の介護報酬収入の推移は（表4）のとおりです。

(表4) 年度別介護報酬収入

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7-R6)
通所・訪問リハビリ	23,816	24,487	25,855	1,368

③他会計

事業勘定繰入金 20万円

一般会計繰入金 1億6,721万2千円

〔内訳〕 病院事業債償還金 3,527万9千円

青垣診療所改修工事費 7,820万3千円（うち過疎対策事業債7,820万円）

医療用機械器具費 76万5千円（うちふるさと寄附金基金70万円）

職員人件費 2,881万4千円

運営費不足 2,415万1千円

(2) 歳 出

①人件費

常勤内科医師2人を中心として、看護師3人、診療放射線技師1人、理学療法士1人、事務職3人の常勤職員の他に、会計年度任用職員17人（眼科医師1人、皮膚科医師1人、看護師6人、介護福祉士2人、医療事務員4人、介護助手2人、運転員1人）、派遣医師（小児科）1人の体制で業務を行いました。

人件費は（表5）のとおりです。

(表5) 人件費・医業収入に占める人件費の割合

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)
人 件 費	134,202	148,052	156,427	8,375
人件費／医業収入	71.9	82.0	92.1	10.1

※率が低いほど良好

②医業費

医療用材料費は1,262万1千円（10.5%減）となりました。

諸検査委託料は581万9千円（1.8%減）、医療用機械器具費は515万3千円（79.3%減）、医薬材料費は337万1千円（0.6%減）、通所・訪問リハビリテーション費は189万8千円（4.3%増）となりました。この結果、医業費は総額で2,886万2千円（42.4%減）です。

なお、100%以上が望ましい診療所の経営水準であるとされている収益性を判断する医業収支比率は56.2%で、前年度対比18.2ポイントの悪化となりました。

過去3か年の医業収支比率の状況は（表6）のとおりです。

(表6) 医業収支比率状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)
医 業 収 入	186,664	180,635	169,848	△10,787
医 業 費 用	213,160	242,905	302,417	59,512
医業収支比率	87.6	74.4	56.2	△18.2

※医業費用（総務費＋医業費）

③財政調整基金積立金

504万1千円を積み立て、運営費不足分として527万3千円を取り崩したため、積立金現在高は、3,199万9千円となりました。

④公債費

診療所施設の建設に係る市債の償還額は、元金・利子合計で3,527万9千円となりました。

(3) 年度別事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入	診療収入	国保診療収入（A）	23,404	25,888	25,135	23,559	20,001
		一部負担金	20,924	23,554	26,755	26,021	24,545
		その他診療収入	117,148	136,689	134,774	131,055	125,292
		計（B）	161,476	186,131	186,664	180,635	169,838
	国 県 支 出 金		5,090	6,529	3,048	8,280	43
	繰 入 金		70,646	64,206	72,240	90,317	172,685
	繰 越 金		18,804	16,759	23,763	28,623	32,516
	そ の 他 収 入		4,089	3,108	3,019	2,911	3,087
	収入合計（C）		260,105	276,733	288,734	310,766	378,169
	支 出	総 務 費（D）		166,331	167,545	180,776	192,821
医 業 費（E）		41,714	33,303	32,384	50,084	28,862	
施 設 整 備 費		0	0	0	0	0	
公 債 費		35,278	35,279	35,279	35,279	35,279	
その他の支出		23	16,843	11,672	66	5,041	
支 出 合 計		243,346	252,970	260,111	278,250	342,737	
形 式 収 支			16,759	23,763	28,623	32,516	35,432
実 質 収 支			16,759	23,763	28,623	32,516	35,432
単 年 度 収 支			△2,045	7,004	4,860	3,893	2,916
実質単年度収支			△2,022	23,847	16,533	△9,054	2,684
諸 率	国保療養給付（F）		4,202,928	4,369,811	3,856,814	3,668,483	3,625,667
	国保診療収入が国保療養給付費に占める割合（A／F）		0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
	総務費が診療収入に占める割合（D／B）		103.0	90.0	96.8	106.7	161.1
	医業費が診療収入に占める割合（E／B）		25.8	17.9	17.3	27.7	17.0

介護保険特別会計保険事業勘定

1 事業運営の概況

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように、相互扶助に基づく社会保険制度です。

令和7年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の中間年度にあたり、この事業計画に基づき、適切に介護サービスを提供しました。

また、要介護状態の重度化防止や認知症施策の充実、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援を行いました。

（表1）第1号被保険者数等

（単位：人）

区 分		令和6年度	令和7年度	増減（R7-R6）
総人口		59,699	58,850	△849
第1号被保険者数		21,387	21,297	△90
内 訳	65歳以上75歳未満	8,848	8,555	△293
	75歳以上	12,539	12,742	203
	うち住所地特例者	45	45	0

（表2）要介護（要支援）認定者数（令和7年度末）

（単位：人）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		605	522	1,029	769	686	577	258	4,446
内 訳	65歳以上 75歳未満	53	55	80	57	34	36	28	343
	75歳以上	552	467	949	712	652	541	230	4,103
第2号被保険者 40歳以上65歳未満		4	7	11	10	11	11	5	59
合 計		609	529	1,040	779	697	588	263	4,505
前年度比較		44	24	△20	△10	△21	1	△18	0

（表3）サービス受給者数の状況（令和7年3月～令和8年2月サービス分）

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
被保険者	2,578	3,308	9,910	7,725	4,678	2,675	1,154	32,028
前年度比較	352	146	275	△229	△105	△165	△44	230

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
被保険者	39	70	4,210	3,212	2,087	1,257	494	11,369
前年度比較	2	14	162	△85	△147	△45	47	△52

③施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (医療施設と一 部受給者重複)	合 計
被保険者	6,444	2,327	0	110	8,881
前年度比較	76	59	0	△50	85

2 財政収支の状況

(1) 決算の概要

決算状況は、歳入総額78億5,701万4千円(1.0%減)、歳出総額75億2,299万1千円(2.1%減)で、差引3億3,402万3千円(30.6%増)の黒字となり、その全額を令和8年度会計へ繰り越します(表4)。なお、令和8年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分及び一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支は、1億8,296万1千円の黒字となり、この剰余金については、令和8年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定です。

(表4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
保険料	1,476,169	1,499,394	1.6	総務費	167,724	172,395	2.8
国庫支出金	1,856,592	1,805,798	△2.7	保険給付費	6,790,115	6,832,755	0.6
支払基金交付金	1,871,636	1,885,682	0.8	地域支援事業費	327,597	226,575	△30.8
県支出金	1,067,492	1,066,162	△0.1	保険福祉事業費	1,074	866	△19.4
繰入金	1,280,771	1,339,263	4.6	基金積立金	201,175	151,877	△24.5
繰越金	385,519	255,815	△33.6	諸支出金 (償還金等)	176,127	74,446	△57.7
その他収入	2,148	4,900	128.1	諸支出金 (他会計繰入金)	20,700	64,077	209.6
合計	7,940,327	7,857,014	△1.0	合計	7,684,512	7,522,991	△2.1
				翌年度繰越金	255,815	334,023	

(2) 歳入状況

- ① 保険料収納総額は14億9,939万4千円で、現年度分が14億9,636万6千円、滞納繰越分は302万8千円となりました。収納率は、現年度分が99.7%、滞納繰越分では29.6%となりました(表5)。
- ② 国庫支出金は、総額18億579万8千円となり、その内訳は介護給付費負担金が12億7,944万1千円、調整交付金が4億3,999万1千円、介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金が739万8千円、地域支援事業交付金が6,080万8千円、保険者努力支援交付金が1,162万3千円、保険者機能強化推進交付金が512万9千円、システム改修補助金が140万8千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、18億8,568万2千円となり、その内訳は介護給付費交付金が18億4,740万1千円、地域支援事業交付金が3,828万1千円となりました。
- ④ 県支出金は、総額10億6,616万2千円となり、その内訳は介護給付費負担金が10億3,000万9千円、地域支援事業交付金が3,615万3千円となりました。
- ⑤ 繰入金は、総額13億3,926万3千円となり、内訳は介護給付費繰入金が8億9,267万5千円、職員給与費等繰入金が1億3,121万1千円、事務費繰入金が6,643万2千円、地域支援事業繰入金が3,597万9千円、低所得者保険料軽減繰入金が5,807万4千円、介護保険給付費準備基金繰入金が1億5,489万2千円となりました。

⑥ 繰越金は、2億5,581万5千円となりました。

⑦ その他収入は、総額490万円となり、その内訳は督促手数料等2万2千円、介護保険給付費準備基金利子460万8千円、諸収入27万円となりました。

(表5) 保険料収納状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	収納率	
				令和6年度	令和7年度
現年度 特別徴収分	調定額	1,370,176	1,393,526	100.0	100.0
	収入済額	1,372,090	1,394,910		
	収入未済額	△1,914	△1,384		
	還付未済額	1,914	1,384		
現年度 普通徴収分	調定額	105,643	105,651	95.5	95.8
	収入済額	100,922	101,456		
	収入未済額	4,721	4,195		
	還付未済額	51	231		
現年度合計	調定額	1,475,820	1,499,177	99.7	99.7
	収入済額	1,473,012	1,496,366		
	収入未済額	2,808	2,811		
	還付未済額	1,965	1,615		
滞納繰越分	調定額	14,045	10,017	22.4	29.6
	収入済額	3,157	3,028		
	不納欠損額	5,654	2,339		
	収入未済額	5,234	4,650		
	還付未済額	11	59		

※収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額×100で算出

(3) 歳出状況

① 総務費は、1億7,239万5千円となり、内訳は職員人件費が1億860万1千円、一般管理費が1,757万2千円、連合会負担金が71万8千円、賦課徴収費が779万7千円、認定調査等費が2,230万5千円、認定審査会費が1,235万円6千円、趣旨普及費が42万4千円、計画策定委員会費が262万2千円となりました。

② 保険給付費は、総額68億3,275万5千円となり保険給付費が90.8%を占めており、内訳は(表6)のとおりです。

(表6) 保険給付費支出状況

(単位：件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
居宅介護サービス	96,109	3,955,215	96,746	3,986,967	0.7	0.8
施設介護サービス	8,876	2,468,263	8,942	2,483,759	0.7	0.6
高額介護サービス費	12,348	147,550	12,219	146,343	△1.0	△0.8
高額医療合算介護サービス費	810	21,131	805	23,439	△0.6	10.9
特定入所者介護サービス費		192,576		186,831		△3.0
審査支払手数料	104,055	5,380	104,763	5,416	0.7	0.7
合 計		6,790,115		6,832,755		0.6

- ③ 地域支援事業費は、総額2億2,657万5千円となり、包括的支援事業では、在宅高齢者の介護等に関する総合的な相談や権利擁護事業（表7）、その他の地域支援事業で見守り活動等（表8）を行いました。

（表7）権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

（ア）養介護施設従事者等による虐待相談・通報件数 5件（うち虐待認定0件）			
（イ）養護者による虐待相談・通報件数 47件（うち虐待認定20件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	13	契約による入所	5
心理的虐待	3	施設等への措置	5
介護放棄	4	医療機関への入院	3
性的虐待	0	養護者への助言・指導	11
経済的虐待	3	高齢者への助言・見守り	2
虐待の事実なし	13	ケアプラン見直しサービス継続	6
判断できず（事実確認継続）	1	新たに介護サービス利用	0
虐待疑いなし	13	成年後見制度申し立て	2
		他の親族が受け入れ	0
		その他	6
合 計	50	合 計	40

（表8）配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障がい・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行います。

延利用者数	延利用実績	事業費
3,414人	48,243食	18,332,340円

- ④ 保健福祉事業費（表9）は、総額86万6千円となり、要介護4または5の要介護者等を在宅で介護している同居家族に対して、介護用品を現物給付（宅配）しました。

（表9）家族介護用品給付事業（給付限度額：1月当たり4,000円 うち、1割の自己負担あり）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
45品	20人	845,892円

- ⑤ 基金積立金は、介護保険事業の財政基盤の安定化を図るため、利子と合わせて1億5,187万7千円を積み立てました。

令和7年度末の積立金現在高は、8億3,246万7千円となりました（表10）。

（表10）積立金現在高

（単位：千円）

令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高	増減額 (R7-R6)
	積立金	基金取崩		
835,482	151,877 (うち利子額4,608)	154,892	832,467	△3,015

- ⑥ 諸支出金は、1億3,852万3千円となりました。内訳は、令和6年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金7,236万1千円、被保険者への保険料還付金208万5千円、一般会計への繰出金が6,407万7千円となりました。

訪問看護ステーション特別会計

1 事業運営の概況

青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復をめざした質の高い訪問看護サービスを提供しています。

居宅介護支援事業所及び医療機関と連携し、新規利用者の獲得に努めていますが、終末期や医療依存度の高い利用者は、入院等により短期利用となる等、継続的な訪問計画が立てにくい場合が多くなります。

このため、新規利用者が16人あったものの、訪問件数、療養収入の増加に繋がっていない状況で、利用者は月平均20人、年間の利用回数は1,230回で令和6年度を31回（2.6%増）上回る微増の状況となっています。

2 財政収支の状況

歳入は、療養収入839万2千円、一般会計繰入金4,551万8千円（青垣訪問看護ステーション2,272万2千円、ミルネ訪問看護ステーション2,279万6千円）、繰越金254万2千円、諸収入12万円、県支出金4万3千円、合計5,661万5千円で、前年度対比2.0%増となりました。

歳出は、施設管理費2,957万1千円（職員人件費2,747万5千円、一般管理費209万6千円）、研究研修費1万7千円、施設運営費2,279万6千円、他会計繰出金254万2千円、合計5,492万6千円で、前年度対比3.7%増となりました。

結果、実質収支は168万9千円の黒字となりました。

歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
療養収入	7,790	8,392	7.7	施設管理費	29,512	29,571	0.2
一般会計繰入金	44,769	45,518	1.7	研究研修費	20	17	△15.0
繰越金	2,427	2,542	4.7	施設運営費	20,994	22,796	8.6
諸収入	479	120	△74.9	他会計繰出金	2,427	2,542	4.7
県支出金	30	43	43.3				
合 計	55,495	56,615	2.0	合 計	52,953	54,926	3.7
				翌年度繰越金	2,542	1,689	

地方卸売市場特別会計

1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化及び地場野菜等の流通の拠点として、昭和47年5月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、株式会社東兵庫魚菜が卸売業務を行い、丹波市が施設管理を行っています。

(1) 施設の概要

所在地	丹波市氷上町石生 2077 番地 1	※建築面積内訳	
敷地面積	5,694.94 m ²	卸売場	1,319.90 m ²
建築面積	2,019.90 m ² ※	屋根付駐車場	300.00 m ²
		事務所	400.00 m ²

(2) 卸売業務の状況

取扱高は1,708 t (3.2%減)、売上高は3億9千3百万円(1.8%減)となり、出荷者組合の組合員数は135、買受者数は134でした。卸売業務状況の年度別推移は下表のとおりです。

(単位：数量 t、金額 百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜類	1,196	122	1,187	121	1,161	118	1,211	123	1,167	119
果実類	220	30	216	29	198	27	198	27	184	25
水産物	326	204	348	218	349	218	328	205	331	207
食 肉	13	16	14	17	17	22	19	24	20	24
日販品	11	29	11	30	9	25	8	21	6	18
合 計	1,766	401	1,776	415	1,734	410	1,764	400	1,708	393

※日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ等の加工品や麺類、調味料等

2 財政収支の状況

歳入決算額は620万3千円(9.4%増)で、市場使用料及び前年度繰越金が主な収入です。歳出決算額は490万5千円(159.5%増)で、通い容器取扱委託料22万3千円、基金積立金190万4千円及び工事請負費(高圧負荷開閉器等取替工事)200万2千円が主な支出です。

また、令和7年度末における地方卸売市場基金残高は、1,354万8千円となっています。

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
使用料及び手数料	2,343	2,358	0.6	市場総務費	112	298	166.1
財産収入	19	64	236.8	市場費	1,778	2,605	46.5
繰越金	309	3,781	1,123.6	市場費(繰越分)	0	2,002	皆増
繰入金	3,000	0	皆減				
合 計	5,671	6,203	9.4	合 計	1,890	4,905	159.5
				繰越明許費	3,000	0	皆減
				翌年度繰越金	781	1,298	

駐車場特別会計

1 事業運営の状況

令和7年度は、市営駐車場の管理運営を行う指定管理者の変更に伴い、駐車場使用料は市の収入となる「使用料金制」から、指定管理者の収入となる「利用料金制」へ移行しました。

歳入決算額は404万4千円（前年度対比773万3千円減、65.7%減）、歳出決算額は396万7千円（前年度対比649万4千円減、62.1%減）となり、実質収支は7万7千円の黒字となりました。

令和7年度末における市営駐車場整備基金残高は7,346万3千円となりました。

2 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率 (R7-R6)/R6
財 産 収 入	10,265	407	△ 96.0	総 務 費	10,461	3,967	△ 62.1
繰 入 金	106	2,321	2,089.6	予 備 費	0	0	0.0
繰 越 金	1,406	1,316	△ 6.4				
合 計	11,777	4,044	△ 65.7	合 計	10,461	3,967	△ 62.1
				翌年度繰越金	1,316	77	

3 施設の状況

（単位：台、千円、％）

名称等	区画数	種別	①令和6年度 料金収入	②令和7年度 料金収入	増減	(②-①)/① 増減率
柏原駅東駐車場	62	月極	1,090	448	△ 642	△ 58.9
柏原駅前駐車場	24	一時	2,825	2,732	△ 93	△ 3.3
石生駅西駐車場	40	月極	812	708	△ 104	△ 12.8
	30	一時	1,001	1,567	566	56.5
黒井駅前駐車場	9	一時	653	687	34	5.2
黒井駅前月極駐車場	18	月極	510	487	△ 23	△ 4.5
谷川駅前駐車場	41	一時	2,291	2,222	△ 69	△ 3.0
下滝駅前駐車場	9	月極	210	237	27	12.9
	10	一時	71	56	△ 15	△ 21.1
市島駅前駐車場	10	月極	144	174	30	20.8
	10	一時	248	333	85	34.3
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	41	85	44	107.3
	10	一時	102	149	47	46.1
たんば鉄道の日減収分			267	183	△ 84	△ 31.5
合 計	281		10,265	10,068	△ 197	△ 1.9

後期高齢者医療特別会計

1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付等の制度運営を行い、市は被保険者への資格確認書の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収等の窓口業務を行っています。

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減
総数（3月末現在）	12,736	12,931	195
内65歳～74歳障害認定者	193	187	△6

(2) 保険料率（被保険者個々に賦課される料率）

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減
均 等 割	52,791	52,791	0
所 得 割 率	11.24	11.24	0.00

(3) 保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

(4) 保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、令和6年度に比べ0.4%増の9,237人でした。

区 分	令和6年度	令和7年度	増減
7割軽減	5,364 人	5,277 人	△87 人
	190,778,001 円	187,689,267 円	△3,088,734 円
5割軽減	2,242 人	2,285 人	43 人
	57,329,856 円	58,790,441 円	1,460,585 円
2割軽減	1,518 人	1,601 人	83 人
	15,570,962 円	16,466,718 円	895,756 円
被扶養者軽減	76 人	74 人	△2 人
	1,581,546 円	1,590,348 円	8,802 円
合 計	9,200 人	9,237 人	37 人
	265,260,365 円	264,536,774 円	△723,591 円

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額12億8,743万1千円（6.2%増）、歳出総額12億5,778万9千円（6.2%増）で、差引2,964万2千円（6.3%増）の黒字となりました。

歳入は、被保険者からの保険料が9億8,433万9千円（8.1%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億7,413万7千円（1.0%減）となりました。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた12億4,775万9千円（6.4%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

（１）歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
後期高齢者医療保険料	910,980	984,339	8.1	総 務 費	10,465	7,830	△25.2
使用料及び手数料	80	6	△92.5	後期高齢者医療広域連合納付金	1,172,227	1,247,759	6.4
繰 入 金	276,815	274,137	△1.0	諸 支 出 金	2,088	2,200	5.4
繰 越 金	22,691	27,893	22.9				
諸 収 入	2,107	1,056	△49.9				
合 計	1,212,673	1,287,431	6.2	合 計	1,184,780	1,257,789	6.2
				翌年度繰越金	27,893	29,642	

（２）保険料収納状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和7年度	収納率	
				令和6年度	令和7年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	608,704	656,469	100.0	100.0
	収入済額	609,733	659,410		
	収入未済額	△1,029	△2,941		
	還付未済額	1,029	2,941		
現 年 度 普通徴収分	調定額	300,920	326,479	99.0	98.9
	収入済額	298,206	323,503		
	収入未済額	2,714	2,976		
	還付未済額	199	473		
現年度合計	調定額	909,624	982,948	99.7	99.6
	収入済額	907,939	982,913		
	収入未済額	1,685	35		
	還付未済額	1,228	3,414		
滞納繰越分	調定額	4,683	3,930	57.1	35.3
	収入済額	3,042	1,426		
	不納欠損額	995	576		
	収入未済額	646	1,928		
	還付未済額	370	37		

※収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額×100で算出

看護専門学校特別会計

1 事業運営の概況

学校内での授業・実習のほか、丹波医療センターをはじめとする医療機関等での臨地実習を通じて、看護に関する専門的学理と技術を教授するとともに、患者さんに寄り添える思いやりの心やコミュニケーション能力を培います。これにより、高度な知識と技術に加え、豊かな人間性を備えた看護師を育成し、地域社会に貢献します。

令和7年度は地域での実習施設の活用や思考力の強化、シミュレーターや電子カルテの活用など、スムーズに実習移行が行えるよう学内実習の充実を図りました。

学生の状況（令和7年4月1日現在）

（単位：人）

学科名	区分	学生定員			学生数		
		学年別	学級数	人員	男	女	計
看護学科		第 1 学年	1	40	4	34	38
		第 2 学年	1	40	3	31	34
		第 3 学年	1	40	7	35	42
合 計			3	120	14	100	114

職員数（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

区分		校長	副校長 事務長	事務	教務	講師						合計
						保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計	
常 勤	事務職		1	1								2
	技術職		1		9							10
会計年度	技術職	1			2							3
	事務補助			3								3
非常勤	講師					12	3	44	23	35	117	117
合 計		1	2	4	11	12	3	44	23	35	117	135

看護師国家試験合格率

（単位：％、人）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
本 校		100.0	100.0	97.6
	受験者数	35	32	42
	合格者数	35	32	41
3年養成所新卒		93.0	95.7	93.6
全 国		87.8	90.1	88.3

※3年養成所新卒は、3年課程の養成所における新卒者のみ。

※全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額 1 億8, 121万 7 千円、歳出総額 1 億7, 331万 5 千円で、差し引き790万 3 千円の黒字となりました。翌年度繰越金については、令和 8 年度において一般会計に繰り出します。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和7年度	増減率	区 分	令和6年度	令和7年度	増減率
使用料及び 手数料	36, 807	35, 664	△3. 1	総務費 (一般管理費)	141, 526	139, 834	△1. 2
県支出金	19, 604	19, 604	0. 0				
繰入金	116, 539	115, 931	△0. 5	教育費 (学校運営費)	22, 193	23, 937	7. 9
諸収入	313	474	51. 4	諸支出金	11, 362	9, 544	△16. 0
繰越金	11, 362	9, 544	△16. 0				
合 計	184, 625	181, 217	△1. 8	合 計	175, 081	173, 315	△1. 0
				翌年度繰越金	9, 544	7, 903	